

令和 4 年度

延岡市歳入歳出決算審査意見書

延岡市基金運用状況審査意見書

延岡市監査委員

延 監 第 6 9 号

令 和 5 年 8 月 4 日

延岡市長 読谷山 洋司 様

延岡市監査委員 野 下 美智江

同 服 部 俊 明

同 中 城 あかね

令和4年度延岡市各会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和4年度
一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を審査したの
で、その結果について別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和4年度 延岡市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 決算の総括	2
(1) 決算の規模	2
(2) 決算収支の状況	2
(3) 市債の状況	3
(4) 債務負担行為の状況	4
(5) 基金の状況	4
(6) 主要な財政指標	5
2 一般会計	8
(1) 概況	8
(2) 歳入	8
(3) 歳出	22
3 特別会計	35
(1) 国民健康保険特別会計	35
(2) 食肉センター特別会計	39
(3) 介護保険特別会計	40
(4) 後期高齢者医療特別会計	44
4 実質収支に関する調書	47
5 財産に関する調書	48
(1) 公有財産	48
(2) 物品	49
(3) 債権	49
(4) 基金	49
第6 指摘・要望事項	50
第7 むすび	52

令和4年度 延岡市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象	53
第2 審査の期間	53
第3 審査の方法	53
第4 審査の結果	53
第5 基金の運用状況	54
付表1 歳入歳出決算総括表	56
付表2 各会計決算純計表	58
付表3 各会計決算収支状況表	60
付表4 一般会計歳入款別年度比較表	62
付表5 一般会計財源別年度比較表	64
付表6 市税収入状況年度比較表	66
付表7 収入未済額年度比較表	68
付表8 不納欠損額年度比較表	69
付表9 一般会計歳出款別年度比較表	70
付表10 一般会計歳出款別節別集計表	72
付表11 特別会計歳出会計別節別集計表	74

凡 例

- 1 文中及び表中で用いる金額、各比率は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 2 文中で用いる「ポイント」は、前年度の%との比較を示したものである。
- 3 文中及び表中の符号等の用法は、次のとおりである。
 - 「 0.0 」 ……該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「 — 」 ……該当数値のないもの
 - 「 ▲ 」 ……マイナス
 - 「 皆増 」 ……前年度、該当数値がなく比率が出せないもの
 - 「 皆減 」 ……本年度、該当数値がなく比率が出せないもの

令和4年度 延岡市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度	延岡市一般会計歳入歳出決算
同	延岡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
同	延岡市食肉センター特別会計歳入歳出決算
同	延岡市介護保険特別会計歳入歳出決算
同	延岡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和5年6月23日 から 同年8月1日 まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか、決算の計数は正確であるか、予算の執行が適正かつ効率的に行われているか、財務に関する事務処理が適正に行われているかに主眼を置き、関係諸帳簿及び証拠書類との照合を行ったほか、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を受け審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、また予算の執行、事務処理については適正に執行されているものと認められた。

第5 決算の概要

1 決算の総括

令和4年度(以下「本年度」という。)の一般会計予算及び決算額は、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策関連事業等により、決算収支の状況に影響を与えている。

(1) 決算の規模 (付表1参照)

本年度の予算現額は、一般会計 77,613,822,766 円、特別会計 29,621,921,000 円、合計 107,235,743,766 円である。

それに対する一般会計の決算額は、歳入が 73,104,520,235 円、歳出が 69,480,370,787 円であり、前年度に比べ、歳入は 2,838,355,197 円(3.7%)、歳出は 2,489,278,330 円(3.5%)減少している。また、特別会計の決算額は、歳入が 29,512,147,156 円、歳出が 28,761,033,932 円であり、前年度に比べ、歳入は 439,637,216 円(1.5%)、歳出は 577,234,494 円(2.0%)減少している。

歳入歳出決算額年度比較表

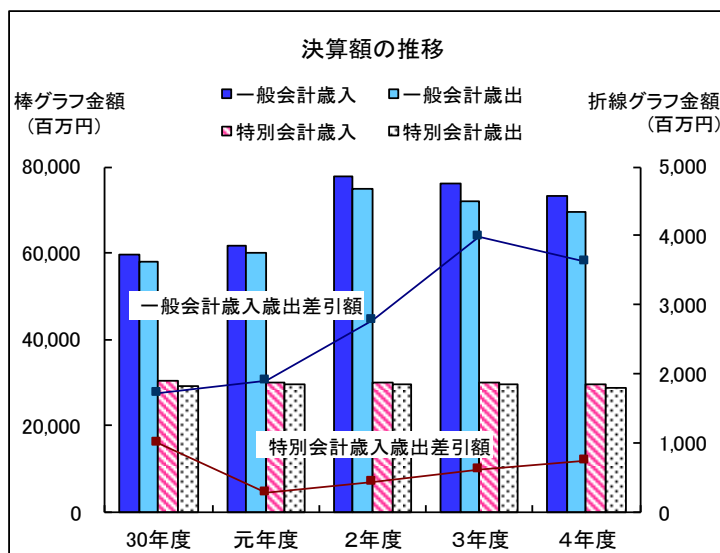
(単位:円、%)

区分		令和4年度	令和3年度	比較増減	
				金額	率
歳入	一般会計	73,104,520,235	75,942,875,432	▲ 2,838,355,197	▲ 3.7
	特別会計	29,512,147,156	29,951,784,372	▲ 439,637,216	▲ 1.5
	合計	102,616,667,391	105,894,659,804	▲ 3,277,992,413	▲ 3.1
歳出	一般会計	69,480,370,787	71,969,649,117	▲ 2,489,278,330	▲ 3.5
	特別会計	28,761,033,932	29,338,268,426	▲ 577,234,494	▲ 2.0
	合計	98,241,404,719	101,307,917,543	▲ 3,066,512,824	▲ 3.0

(2) 決算収支の状況 (付表3参照)

本年度の各会計の決算収支状況は付表3のとおりで、実質収支は一般会計で 2,104,150 千円、特別会計で 751,112 千円の黒字、実質単年度収支は一般会計で 18,293 千円、特別会計で 448,733 千円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計を合わせた決算収支状況は次表のとおりで、実質収支は前年度に比べ 155,891 千円(5.8%)増加し 2,855,262 千円の黒字となり、実質単年度収支は 138,562 千円(22.9%)減少しているものの 467,026 千円の黒字となっている。



決算収支状況表

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
歳入総額 (A)	102,616,665	105,894,657	▲ 3,277,992	▲ 3.1
歳出総額 (B)	98,241,402	101,307,915	▲ 3,066,513	▲ 3.0
歳入歳出差引額(形式収支) (C) = (A) - (B)	4,375,261	4,586,740	▲ 211,479	▲ 4.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	1,519,999	1,887,369	▲ 367,370	▲ 19.5
実質収支 (E) = (C) - (D)	2,855,262	2,699,371	155,891	5.8
前年度実質収支 (F)	2,699,371	2,548,326	151,045	5.9
単年度収支 (G) = (E) - (F)	155,891	151,045	4,846	3.2
積立金 (H)	1,373,323	1,524,051	▲ 150,728	▲ 9.9
繰上償還金 (I)	0	95	▲ 95	皆減
積立金取崩し額 (J)	1,062,188	1,069,603	▲ 7,415	▲ 0.7
実質単年度収支 (K) = (G) + (H) + (I) - (J)	467,026	605,588	▲ 138,562	▲ 22.9

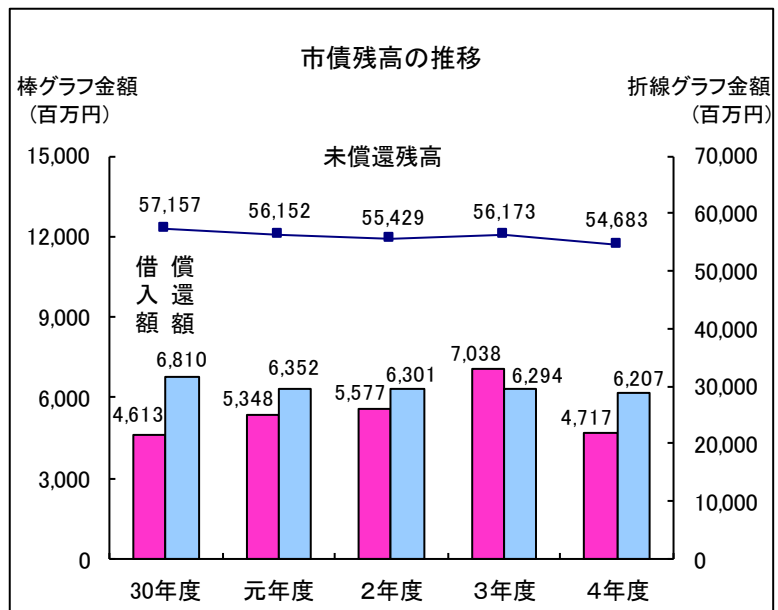
(注1) 歳入総額(A)-歳出総額(B)が歳入歳出差引額(C)と一致しないのは、端数整理によるものである。
 (注2) 実質収支、単年度収支、実質単年度収支については、付表3の脚注を参照。

(3) 市債の状況

本年度の一般会計における市債の状況は、次表のとおりである。

本年度末残高(未償還元金)は 54,683,037,650 円で、前年度末に比べ 1,489,700,378 円(2.7%)減少している。なお、特別会計において、市債の発行は行われていない。

本年度末における市民一人当たりの市債残高は、約 48 万円となっている。



市債借入償還状況表

(単位:円)

会計別	前年度末残高	借入額	償還額	本年度末残高
一般会計	56,172,738,028	4,717,464,000	6,207,164,378	54,683,037,650

(注) 地方債(市債)は、地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、返済が一会計年度を超えて行われるものをいう。負担の年度間調整機能を果たすものとされているが、その償還金である公債費は義務的経費であり、任意に削減できない非常に硬直性の強い経費であることから、発行(起債)に当たっては常に財政の健全性に配慮して行う必要がある。

(4)債務負担行為の状況

本年度の各会計における債務負担行為の状況は次表のとおりで、一般会計と特別会計の本年度末残高の合計は 6,165,777 千円となっており、前年度末に比べ 459,081 千円(6.9%)減少している。これは本年度に野口遵記念館建設事業費 3,048,927 千円が支出されたことが主な要因である。

会計別債務負担行為状況表

(単位:千円)

会計別	前年度末残高	本年度支出額	不用額	本年度設定額	本年度末残高
一般会計	6,552,817	4,313,334	913,428	4,832,519	6,158,574
国民健康保険特別会計	72,041	63,409	1,429	0	7,203
合計	6,624,858	4,376,743	914,857	4,832,519	6,165,777

(注1) 延岡市土地開発公社の借入金に係る損失補償 6,000,000 千円を除く。

(注2) 債務負担行為とは、将来にわたる支出を約束するものであり、数年度にわたる工事請負契約や賃貸借契約のように必ず経費の支出が予定されているものと、債務保証、損失補償のように翌年度以降必ずしも経費の支出が予定されていないものに分けられる。債務負担行為は、地方債と同様に後年度の財政負担を伴うものであり、財政の健全性を考慮の上、運用する必要がある。

(5)基金の状況

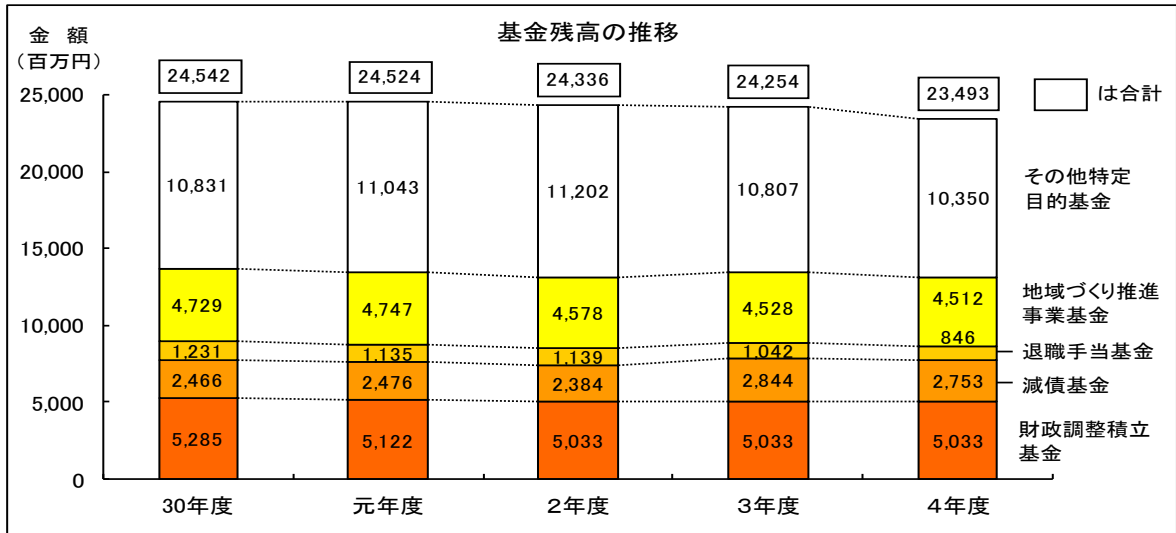
本年度の基金の状況は次表のとおりであり、基金全体の本年度末残高は、前年度末に比べ 761,380 千円(3.1%)減少している。財源不足への対応に用いられている財源調整用基金(4基金)の残高は 13,143,179 千円となり、前年度末に比べ 304,346 千円(2.3%)減少している。

また、その他特定目的基金の残高は 10,349,531 千円となり、前年度末に比べ 457,034 千円(4.2%)減少している。減少の主なものは、野口遵記念館建設基金 1,394,144 千円で、増加の主なものは、延岡市国民健康保険基金 426,649 千円、延岡市介護保険基金 305,299 千円、ふるさと延岡応援基金 305,087 千円である。

基金の増減状況表

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度中の増減		本年度末残高	
		増加	減少		
財源調整用基金	財政調整積立基金	5,032,997	1,062,188	1,062,188	5,032,997
	減債基金	2,844,428	8,518	100,000	2,752,946
	退職手当基金	1,042,483	3,122	200,000	845,605
	地域づくり推進事業基金	4,527,617	13,559	29,545	4,511,631
	計	13,447,525	1,087,387	1,391,733	13,143,179
その他特定目的基金	10,806,565	2,063,874	2,520,908	10,349,531	
合計	24,254,090	3,151,261	3,912,641	23,492,710	



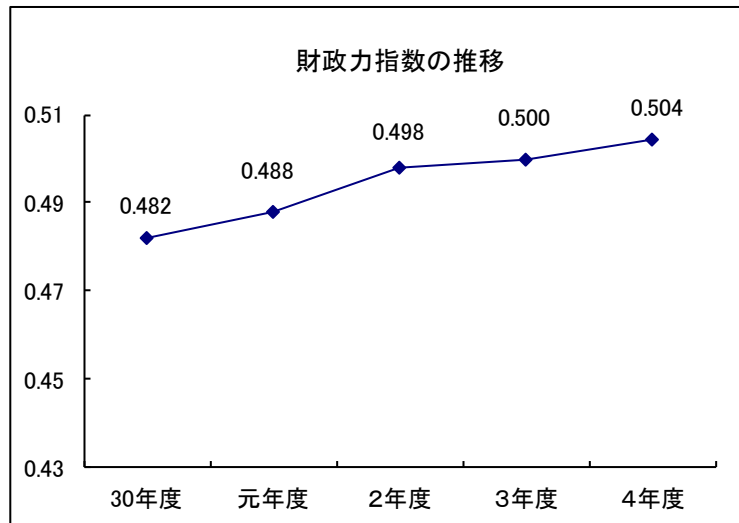
(注) 基金は、特定目的のために資金を積み立てたり、定額の資金運用を行ったりするため条例に基づき設置される。財政調整基金は、翌年度以降の財政状況にも配慮し、年度間の財源の不均衡を調整するための積立金である。余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視点に立ち積み立てておくことが必要とされている。

(6) 主要な財政指標 (注) ここに掲げる数値は、財政力指数を除き決算統計等による速報値である。

ア 財政力指数

基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合を示すもので、「1」に近いほど財政力は強いものとされている。

本年度の指数は 0.504 で、前年度に比べ 0.004 ポイント高くなっている。



財政力指数の推移

(単位:千円)

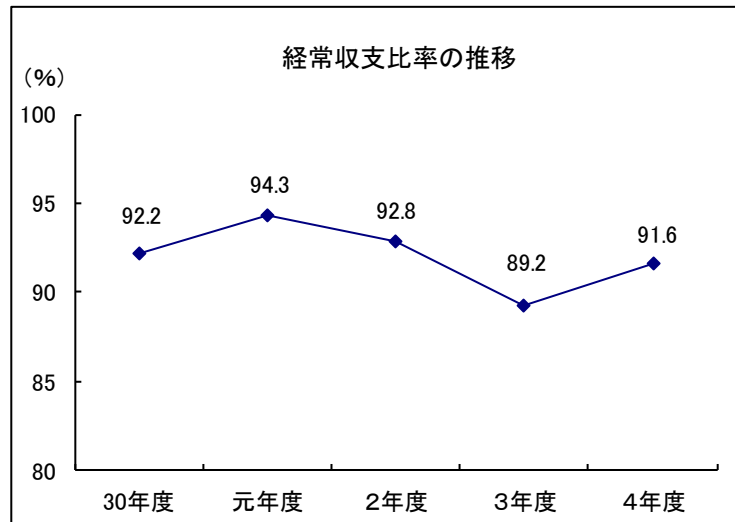
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基準財政収入額 (A)	12,655,988	13,105,353	13,978,544	13,698,345	14,183,322
基準財政需要額 (B)	26,172,313	26,482,894	27,169,523	27,954,642	27,905,675
単年度財政力指数 (A)/(B)	0.484	0.495	0.514	0.490	0.508
財政力指数 (3か年の平均値)	0.482	0.488	0.498	0.500	0.504

(注) 財政力指数とは、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得られた数値の当該年度を含む過去3か年の平均値で示されるものであり、この数値が高いほど余裕財源を有することになる。数値が「1」を超える団体は普通交付税の不交付団体とされている。

イ 経常収支比率

経常一般財源収入額と経常経費充当一般財源との割合を示すもので、この比率が低いほど財政構造は弾力的であるとされている。

本年度の比率は 91.6%で、前年度に比べ 2.4 ポイント高くなっており、やや財政の硬直化が進んでいる。



経常収支比率の推移

(単位:千円、%)

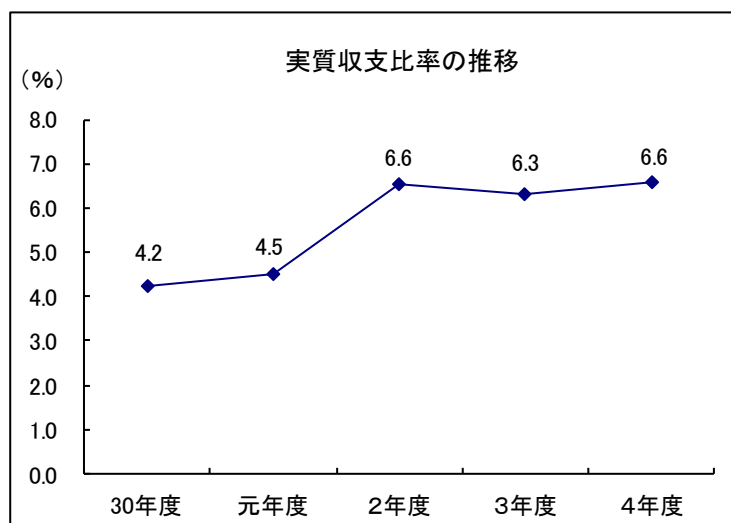
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常経費充当一般財源(A)	30,968,001	31,199,569	30,801,558	31,156,750	31,554,951
経常一般財源収入額(B)	33,583,314	33,072,423	33,194,780	34,934,049	34,450,308
経常収支比率(A)/(B)	92.2	94.3	92.8	89.2	91.6

(注) 経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が高いほど余剰財源も少なく、財政構造は弾力性を失うことになる。

ウ 実質収支比率

実質収支の標準財政規模に対する割合を示すもので、おおむね 3~5%程度が望ましいとされている。

本年度の比率は 6.6%で、前年度に比べ 0.3 ポイント高くなっている。



実質収支比率の推移

(単位:千円、%)

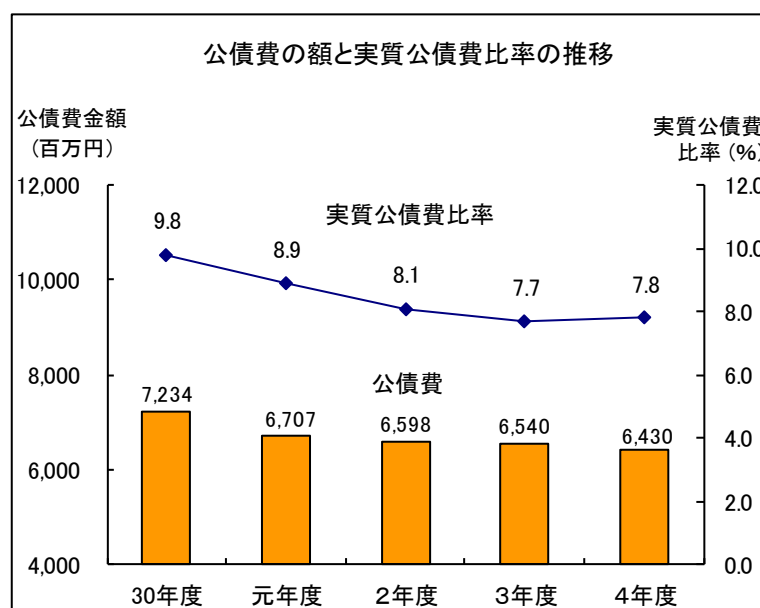
項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
実質収支(A)	1,346,734	1,427,488	2,109,555	2,085,857	2,104,150
標準財政規模(B)	31,826,747	31,634,319	32,195,730	33,171,044	32,067,253
実質収支比率(A)/(B)	4.2	4.5	6.6	6.3	6.6

エ 実質公債費比率

地方公共団体の公債費が財政に及ぼす負担の度合いを示すもので、18%以上で地方債の発行に際し許可が必要となり、25%以上で一部の地方債が制限されることになる。

本年度の比率は7.8%で、前年度に比べ0.1ポイント高くなっている。

なお、次表及びグラフに示した公債費は一般会計の額である。



公債費・実質公債費比率の推移

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(A)	令和4年度(B)	比較増減(B)-(A)	
						金額	率
公債費	7,234,040	6,707,290	6,598,239	6,539,656	6,429,625	▲ 110,031	▲ 1.7
実質公債費比率	9.8	8.9	8.1	7.7	7.8	(0.1ポイント)	

(注1) 実質公債費比率とは、毎年経常的に収入される財源(地方税、普通交付税のように用途が特定されていないもの)のうち、実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く。)に充てられたものの占める割合である。実質公債費比率では「公営企業会計(上・下水道事業)」等の公債費に充てるための繰出金なども、実質的な公債費として算定され、過去3か年の平均値で示される。

(注2) 令和4年度の実質公債比率は速報値。

2 一般会計

(1)概況

本年度の一般会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
予算現額	77,613,822,766	79,114,750,094	▲ 1,500,927,328	▲ 1.9
歳入決算額	73,104,520,235	75,942,875,432	▲ 2,838,355,197	▲ 3.7
歳出決算額	69,480,370,787	71,969,649,117	▲ 2,489,278,330	▲ 3.5
歳入歳出差引残額	3,624,149,448	3,973,226,315	▲ 349,076,867	▲ 8.8

歳入歳出差引残額は全額翌年度へ繰り越されるが、この中には繰越明許費として翌年度に繰り越された事業の充当財源 1,519,998,667 円が含まれているので、この額を控除した実質収支額(純繰越額)は 2,104,150,781 円となっている。

(2)歳入(付表4、5、7、8参照)

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	77,613,822,766	75,574,899,897	73,104,520,235	31,552,155	2,439,093,552	94.2	96.7
3	79,114,750,094	78,512,795,030	75,942,875,432	49,954,085	2,520,197,005	96.0	96.7
増減	▲ 1,500,927,328	▲ 2,937,895,133	▲ 2,838,355,197	▲ 18,401,930	▲ 81,103,453	▲ 1.8	0.0

(注) 4、3年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 266,045 円、231,492 円を含む。
また、収入未済額には国県支出金等を含む。

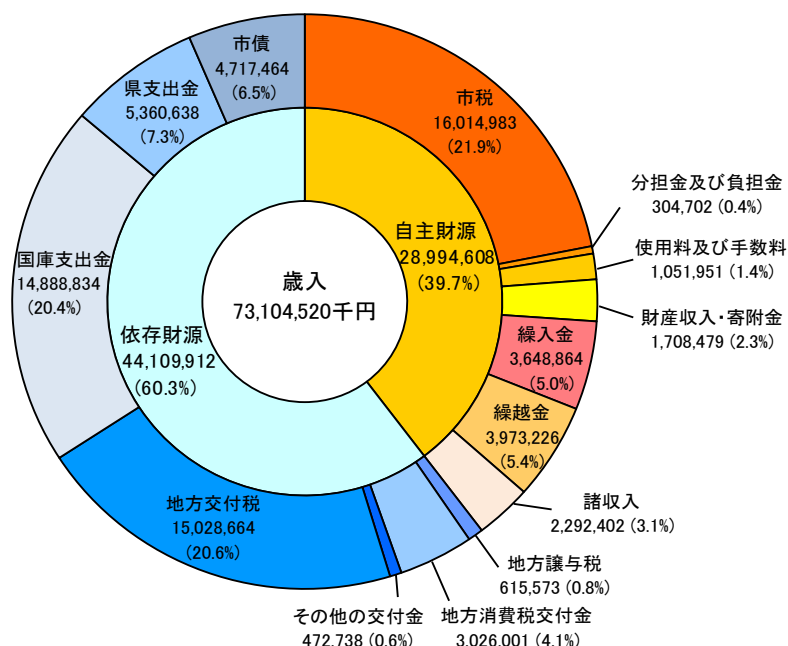
一般会計歳入決算(款別)

(単位:千円)

収入済額 73,104,520,235 円

の予算現額並びに調定額に対する割合は、それぞれ 94.2%、96.7%であり、前年度に比べ 2,838,355,197 円(3.7%)の減少となっている。

決算額の款別及び財源別内訳は付表4、5のとおりである。



増減の主なものは次のとおりである。

	(増)		(減)
市税	1,336,335,190 円 (9.1%)	国庫支出金	3,029,329,904 円 (16.9%)
繰越金	1,200,584,207 円 (43.3%)	市債	2,320,597,000 円 (33.0%)
繰入金	675,565,000 円 (22.7%)	県支出金	1,232,172,496 円 (18.7%)

収入未済額(国県支出金等を除く。)は付表7のとおり 1,201,220,691 円で、前年度に比べ 21,628,744 円(1.8%)減少している。

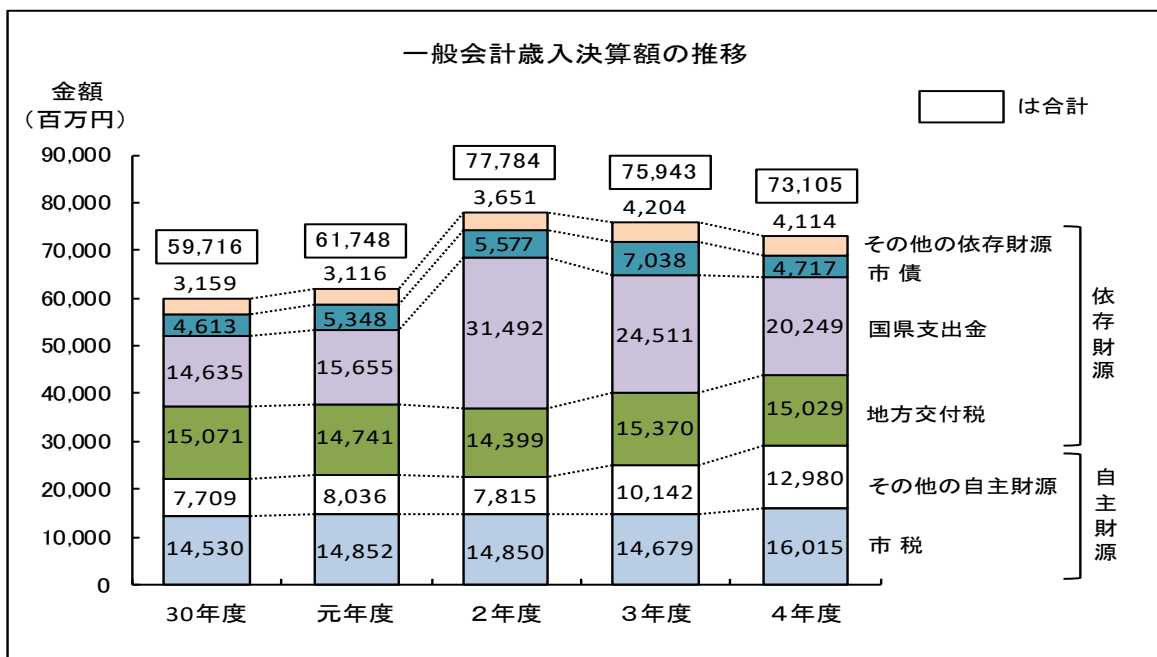
不納欠損額は付表8のとおり 31,552,155 円で、前年度に比べ 18,401,930 円(36.8%)減少している。

財源別で比較すると、自主財源、依存財源の構成比率はそれぞれ 39.7%、60.3%となっており、自主財源の構成比率は前年度に比べ 7.0 ポイント高くなっている。

財源別決算額年度比較表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
自主財源	28,994,608,342	39.7	24,820,307,455	32.7	4,174,300,887	16.8
依存財源	44,109,911,893	60.3	51,122,567,977	67.3	▲ 7,012,656,084	▲ 13.7
合 計	73,104,520,235	100.0	75,942,875,432	100.0	▲ 2,838,355,197	▲ 3.7



各款の決算状況は次のとおりである。

第1款 市 税 (付表6、7、8参照)

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4	15,956,188,000	16,186,827,786	16,014,983,039	9,113,483	162,996,809	100.4	98.9
3	14,387,219,000	14,844,816,251	14,678,647,849	11,716,692	154,622,188	102.0	98.9
増減	1,568,969,000	1,342,011,535	1,336,335,190	▲ 2,603,209	8,374,621	▲ 1.6	0.0

(注) 4、3年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 265,545 円、170,478 円を含む。

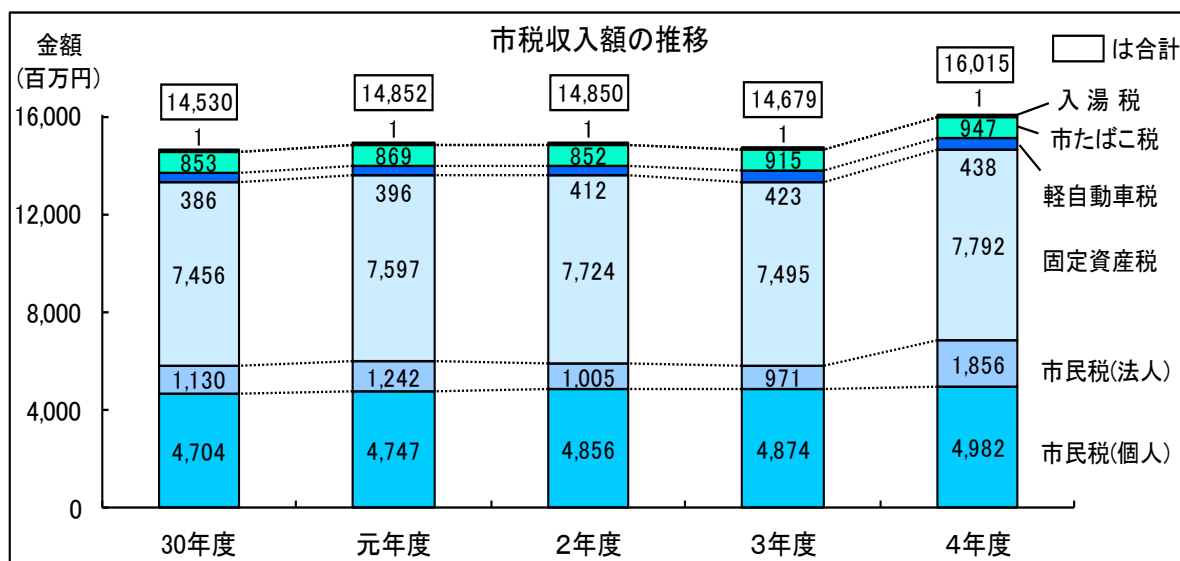
調定額は前年度に比べ 1,342,011,535 円(9.0%)、収入済額は前年度に比べ 1,336,335,190 円(9.1%)増加しており、収入済額の歳入総額に占める割合は 21.9%(前年度 19.3%)となっている。税目別の収入状況は、次表及び付表6のとおりである。

市民税(個人)は、給与収入の伸びに伴い現年課税分では調定額は 113,679,433 円(2.3%)、収入済額は 106,839,937 円(2.2%)それぞれ増加している。

市民税(法人)は、一部の企業の業績が新型コロナウイルス感染症による影響から回復したことにより、現年課税分では調定額は 888,261,400 円(91.8%)、収入済額は 889,367,504 円(92.1%)それぞれ増加している。

固定資産税は、固定資産税等の課税標準の特例のうち「新型コロナウイルス感染症等に係る中小事業者等の家屋及び償却資産に対する固定資産税等の課税標準の特例」による軽減措置の終了等により、現年課税分では調定額は 357,748,900 円(4.8%)、収入済額は 358,374,151 円(4.8%)それぞれ増加している。

軽自動車税は、税率改正及び環境性能割の臨時的軽減措置の終了等により現年課税分では調定額は 14,701,400 円(3.5%)、収入済額は 15,153,527 円(3.6%)それぞれ増加している。



税目別市税収入状況年度比較表

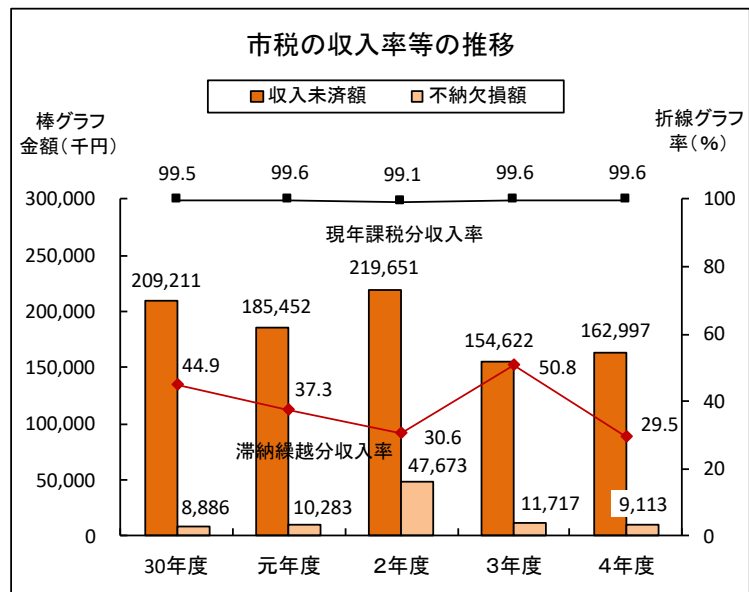
(単位:円、%)

税目	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率		構成比	
				4年度	3年度	4年度	3年度
市民税(個人)	4,981,560,928	4,873,676,022	107,884,906	2.2	0.4	31.1	33.2
市民税(法人)	1,856,328,334	971,331,866	884,996,468	91.1	▲ 3.4	11.6	6.6
固定資産税	7,791,532,523	7,495,313,706	296,218,817	4.0	▲ 3.0	48.7	51.1
軽自動車税	437,872,559	423,026,870	14,845,689	3.5	2.6	2.7	2.9
市たばこ税	947,240,735	915,060,465	32,180,270	3.5	7.5	5.9	6.2
入湯税	447,960	238,920	209,040	87.5	▲ 26.1	0.0	0.0
合計	16,014,983,039	14,678,647,849	1,336,335,190	9.1	▲ 1.2	100.0	100.0

調定額に対する収入率は現年課税分が 99.6%、滞納繰越分が 29.5%となっており、現年課税分は前年度と同じで、滞納繰越分は前年度に比べ 21.3ポイント低くなっている。

収入未済額は 162,996,809 円で、前年度に比べ 8,374,621 円(5.4%)増加している。収入未済額の内訳は付表6、7のとおりであり、市民税(個人)・固定資産税は増加しているが、市民税(法人)・軽自動車税は減少している。

不納欠損額は 9,113,483 円(859件)で、前年度に比べ 2,603,209 円(22.2%)減少しており、その内訳は次表及び付表8のとおりである。



市税不納欠損状況表

(単位:件、円)

理由	地方税法第18条第1項(時効)		地方税法第15条の7(執行停止による納税義務消滅)				合計	
	件数	金額	第4項(3年経過)		第5項(即時消滅)		件数	金額
市民税(個人)	54	673,621	215	2,618,380	30	528,073	299	3,820,074
市民税(法人)	0	0	5	300,000	0	0	5	300,000
固定資産税	299	1,881,200	159	2,520,665	0	0	458	4,401,865
軽自動車税	22	135,837	72	437,707	3	18,000	97	591,544
合計	375	2,690,658	451	5,876,752	33	546,073	859	9,113,483

第2款 地方譲与税

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	605,094,000	615,573,001	615,573,001	0	0	101.7	100.0
3	547,000,000	579,153,001	579,153,001	0	0	105.9	100.0
増減	58,094,000	36,420,000	36,420,000	0	0	▲ 4.2	0.0

収入済額は前年度に比べ 36,420,000 円(6.3%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.8%となっている。この譲与税は、国税として徴収された自動車重量譲与税等の税額の一定割合が譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	3,000,000	2,687,000	2,687,000	0	0	89.6	100.0
3	5,000,000	6,720,000	6,720,000	0	0	134.4	100.0
増減	▲ 2,000,000	▲ 4,033,000	▲ 4,033,000	0	0	▲ 44.8	0.0

収入済額は前年度に比べ 4,033,000 円(60.0%)減少し、歳入総額に占める割合は 0.1%未満となっている。この交付金は、県税として納入された利子割額の一定割合が交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	35,000,000	35,128,000	35,128,000	0	0	100.4	100.0
3	46,000,000	48,273,000	48,273,000	0	0	104.9	100.0
増減	▲ 11,000,000	▲ 13,145,000	▲ 13,145,000	0	0	▲ 4.5	0.0

収入済額は前年度に比べ 13,145,000 円(27.2%)減少し、歳入総額に占める割合は 0.1%未満となっている。この交付金は、県税として納入された配当割額の一定割合が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	27,000,000	28,496,000	28,496,000	0	0	105.5	100.0
3	47,000,000	49,419,000	49,419,000	0	0	105.1	100.0
増減	▲ 20,000,000	▲ 20,923,000	▲ 20,923,000	0	0	0.4	0.0

収入済額は前年度に比べ 20,923,000 円(42.3%)減少し、歳入総額に占める割合は 0.1%未満となっている。この交付金は、県税として納入された株式等譲渡所得割額の一定割合が交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	225,000,000	225,630,000	225,630,000	0	0	100.3	100.0
3	190,000,000	196,764,000	196,764,000	0	0	103.6	100.0
増減	35,000,000	28,866,000	28,866,000	0	0	▲ 3.3	0.0

収入済額は前年度に比べ 28,866,000 円(14.7%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.3%となっている。この交付金は、県に納入された法人事業税額の一定割合が交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	3,026,000,000	3,026,001,000	3,026,001,000	0	0	100.0	100.0
3	2,950,000,000	2,966,481,000	2,966,481,000	0	0	100.6	100.0
増減	76,000,000	59,520,000	59,520,000	0	0	▲ 0.6	0.0

収入済額は前年度に比べ 59,520,000 円(2.0%)増加し、歳入総額に占める割合は 4.1%となっている。この交付金は、県に納入された地方消費税の一定割合が交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	15,000,000	15,867,936	15,867,936	0	0	105.8	100.0
3	13,000,000	16,237,564	16,237,564	0	0	124.9	100.0
増減	2,000,000	▲ 369,628	▲ 369,628	0	0	▲ 19.1	0.0

収入済額は前年度に比べ 369,628 円(2.3%)減少し、歳入総額に占める割合は 0.1%未満となっている。この交付金は、県に納入されたゴルフ場利用税の一定割合が交付されるものである。

第9款 自動車取得税交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	1,000	—	—	—	—	—	—
3	1,000	29,056	29,056	0	0	2,905.6	100.0
増減	0	▲ 29,056	▲ 29,056	0	0	皆減	皆減

収入済額は前年度に比べ 29,056 円(皆減)減少している。

自動車取得税は令和元年 10 月 1 日に廃止され、それに伴い自動車取得税交付金も廃止された。前年度は更正額が交付されたものである。

第10款 環境性能割交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	25,000,000	24,686,000	24,686,000	0	0	98.7	100.0
3	26,000,000	27,205,000	27,205,000	0	0	104.6	100.0
増減	▲ 1,000,000	▲ 2,519,000	▲ 2,519,000	0	0	▲ 5.9	0.0

収入済額は前年度に比べ 2,519,000 円(9.3%)減少し、歳入総額に占める割合は 0.1%未満となっている。この交付金は、県に納入された環境性能割の一定割合が市町村に交付されるものである。

第 11 款 地方特例交付金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	115,563,000	118,056,000	118,056,000	0	0	102.2	100.0
3	286,925,000	287,751,000	287,751,000	0	0	100.3	100.0
増減	▲ 171,362,000	▲ 169,695,000	▲ 169,695,000	0	0	1.9	0.0

収入済額は前年度に比べ 169,695,000 円(59.0%)減少し、歳入総額に占める割合は 0.2% となっている。この交付金は、減税に伴う地方税の減収等を補填するため交付されるものである。減少の要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が前年度に比べ 175,333,000 円(98.6%)減少したことによるものである。

第 12 款 地方交付税

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	14,422,380,000	15,028,664,000	15,028,664,000	0	0	104.2	100.0
3	14,959,057,000	15,369,815,000	15,369,815,000	0	0	102.7	100.0
増減	▲ 536,677,000	▲ 341,151,000	▲ 341,151,000	0	0	1.5	0.0

収入済額は前年度に比べ 341,151,000 円(2.2%)減少し、歳入総額に占める割合は 20.6% となっている。減少の主なものは、国の補正予算により創設された令和3年度限りの「臨時財政対策債償還基金費」である。

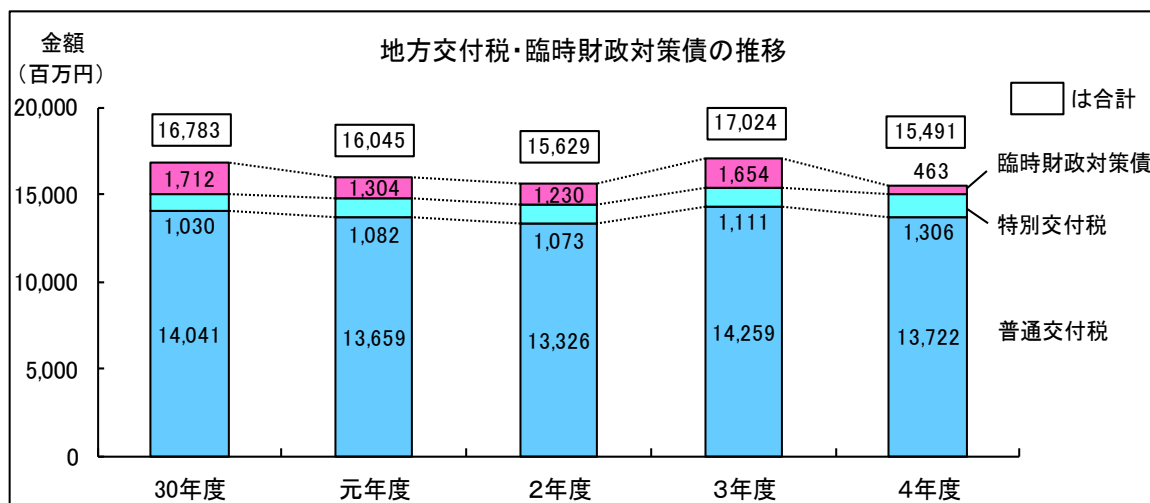
地方交付税の内訳及び前年度との比較は次表のとおりである。

地方交付税年度比較表

(単位:千円、%)

区分	基準財政 需要額(A)	基準財政 収入額(B)	交付基準額 (A)-(B)	交付税額		
				普通	特別	計
4年度	27,905,675	14,183,322	13,722,353	13,722,380	1,306,284	15,028,664
3年度	27,954,642	13,698,345	14,256,297	14,259,057	1,110,758	15,369,815
増額	▲ 48,967	484,977	▲ 533,944	▲ 536,677	195,526	▲ 341,151
減率	▲ 0.2	3.5	▲ 3.7	▲ 3.8	17.6	▲ 2.2

なお、地方交付税及び地方交付税の代替財源といわれる臨時財政対策債の推移は、次のとおりである。



(注) 臨時財政対策債は、本来ならば地方交付税で補われるべき地方財政の通常収支不足を補填するために借り入れる市債であり、元利償還金相当額は後年度の基準財政需要額に全額算入されることになっている。

第 13 款 交通安全対策特別交付金

(単位: 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	25,000,000	22,187,000	22,187,000	0	0	88.7	100.0
3	25,000,000	25,685,000	25,685,000	0	0	102.7	100.0
増減	0	▲ 3,498,000	▲ 3,498,000	0	0	▲ 14.0	0.0

収入済額は前年度に比べ 3,498,000 円(13.6%)減少し、歳入総額に占める割合は 0.1%未満となっている。この交付金は、地方公共団体の交通安全施設の整備に要する費用に充てるため、交通反則金を原資として国から交付されるものである。

第 14 款 分担金及び負担金

(単位: 円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	315,482,000	317,460,515	304,702,475	132,960	12,625,080	96.6	96.0
3	302,147,000	321,337,199	300,765,539	2,821,580	17,750,080	99.5	93.6
増減	13,335,000	▲ 3,876,684	3,936,936	▲ 2,688,620	▲ 5,125,000	▲ 2.9	2.4

収入済額は前年度に比べ 3,936,936 円(1.3%)増加し、歳入総額に占める割合は 0.4%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)	(減)
児童福祉費負担金(主に保育所利用者負担金) 5,256,470 円(3.6%)	清掃費負担金 2,160,275 円(3.2%) 社会福祉費負担金(主に老人ホーム費用負担金) 2,054,624 円(3.1%)
保健衛生費負担金 2,956,362 円(16.6%)	

収入未済額は 12,625,080 円で、前年度に比べ 5,125,000 円(28.9%)減少している。収入未済額の主なものは児童福祉費負担金(保育料及び保育所利用者負担金)である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金(保育料及び保育所利用者負担金) 132,960 円で、前年度に比べ 2,688,620 円(95.3%)減少している。

第 15 款 使用料及び手数料

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	1,046,760,000	1,134,422,446	1,051,951,432	0	82,471,514	100.5	92.7
3	1,028,414,000	1,120,113,209	1,038,892,051	213,000	81,067,872	101.0	92.7
増減	18,346,000	14,309,237	13,059,381	▲ 213,000	1,403,642	▲ 0.5	0.0

(注) 4、3年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 500 円、59,714 円を含む。

収入済額は前年度に比べ 13,059,381 円(1.3%)増加し、歳入総額に占める割合は 1.4%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)	(減)
保健衛生使用料(主に急病センター使用料) 23,274,679 円(19.3%)	住宅使用料(主に公営住宅使用料) 11,764,673 円(2.4%)
商工使用料(主に駐車場使用料) 5,588,109 円(30.6%)	清掃手数料(主に一般廃棄物処理手数料) 4,915,806 円(2.1%)
保健体育使用料(主に体育館使用料) 4,584,747 円(25.6%)	建築指導手数料(主に建築確認申請等手数料) 3,267,530 円(31.2%)
社会教育使用料(主に博物館使用料) 4,255,348 円(138.8%)	総務管理手数料(主に戸籍住民手数料) 1,975,506 円(3.4%)

収入未済額は 82,471,514 円で、前年度に比べ 1,403,642 円(1.7%)増加している。収入未済額の主なものは住宅使用料である。

第16款 国庫支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	16,176,594,106	15,785,426,656	14,888,833,795	0	896,592,861	92.0	94.3
3	19,672,002,000	18,777,148,805	17,918,163,699	0	858,985,106	91.1	95.4
増減	▲ 3,495,407,894	▲ 2,991,722,149	▲ 3,029,329,904	0	37,607,755	0.9	▲ 1.1

収入済額は前年度に比べ 3,029,329,904 円(16.9%)減少し、歳入総額に占める割合は20.4%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)		(減)	
保健体育費補助金	100,993,826 円(100.4%)	児童福祉費補助金(主に子育て世帯への臨時特別給付金事業費)	1,828,673,753 円(73.6%)
社会福祉費負担金	50,025,559 円(2.3%)	総務管理費補助金	526,438,508 円(21.4%)
		社会福祉費補助金	350,778,874 円(22.4%)
		保健衛生費負担金	201,454,828 円(31.7%)
		都市計画費補助金	149,856,000 円(80.0%)

収入未済額のうち 895,531,861 円は、翌年度への繰越事業分である。

第17款 県支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	6,029,127,464	5,701,918,161	5,360,638,161	0	341,280,000	88.9	94.0
3	7,061,526,000	7,031,173,121	6,592,810,657	0	438,362,464	93.4	93.8
増減	▲ 1,032,398,536	▲ 1,329,254,960	▲ 1,232,172,496	0	▲ 97,082,464	▲ 4.5	0.2

収入済額は前年度に比べ 1,232,172,496 円(18.7%)減少し、歳入総額に占める割合は7.3%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)		(減)	
商工費補助金	133,674,878 円(145.0%)	総務管理費補助金(主に感染症対策休業要請等協力金)	1,572,745,601 円(86.4%)
災害救助費負担金	78,178,416 円(皆増)	水産業費補助金	36,623,740 円(57.7%)
選挙費委託金	56,967,163 円(121.9%)	農業費補助金	28,574,782 円(11.3%)
林道災害復旧費補助金	35,224,000 円(88.8%)		

収入未済額のうち 339,260,448 円は、翌年度への繰越事業分である。

第 18 款 財産収入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	282,491,000	283,309,623	281,810,500	0	1,499,123	99.8	99.5
3	273,012,000	293,276,247	291,971,258	0	1,304,989	106.9	99.6
増減	9,479,000	▲ 9,966,624	▲ 10,160,758	0	194,134	▲ 7.1	▲ 0.1

収入済額は前年度に比べ 10,160,758 円(3.5%)減少し、歳入総額に占める割合は 0.4%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)	(減)
区画整理事業用地売却収入 45,137,506 円(120.1%)	土地売却収入 32,756,022 円(73.0%)
	その他不動産売却収入 19,200,484 円(79.6%)

収入未済額は 1,499,123 円で、前年度に比べ 194,134 円(14.9%)増加している。

第 19 款 寄附金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	1,658,492,000	1,426,668,684	1,426,668,684	0	0	86.0	100.0
3	1,003,197,000	951,194,739	951,194,739	0	0	94.8	100.0
増減	655,295,000	475,473,945	475,473,945	0	0	▲ 8.8	0.0

収入済額は前年度に比べ 475,473,945 円(50.0%)増加し、歳入総額に占める割合は 2.0%となっている。増加の主なものは、ふるさと寄附金 498,365,736 円(59.2%)である。

第 20 款 繰入金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	4,125,177,000	3,648,864,000	3,648,864,000	0	0	88.5	100.0
3	3,177,759,000	2,973,299,000	2,973,299,000	0	0	93.6	100.0
増減	947,418,000	675,565,000	675,565,000	0	0	▲ 5.1	0.0

収入済額は前年度に比べ 675,565,000 円(22.7%)増加し、歳入総額に占める割合は 5.0%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)		(減)	
野口遵記念館建設基金繰入金	256,121,000 円 (22.5%)	地域づくり推進事業基金繰入金	34,225,000 円 (53.7%)
ふるさと延岡応援基金繰入金	217,571,000 円 (60.5%)	新型コロナウイルス感染症緊急対策利子補給基金繰入金	19,884,000 円 (20.4%)

第 21 款 繰越金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	3,973,225,936	3,973,226,315	3,973,226,315	0	0	100.0	100.0
3	2,772,642,094	2,772,642,108	2,772,642,108	0	0	100.0	100.0
増減	1,200,583,842	1,200,584,207	1,200,584,207	0	0	0.0	0.0

収入済額は前年度に比べ 1,200,584,207 円 (43.3%) 増加し、歳入総額に占める割合は 5.4%となっている。

第 22 款 諸収入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	2,202,983,260	3,256,335,774	2,292,401,897	22,305,712	941,628,165	104.1	70.4
3	1,606,888,000	2,816,200,730	1,812,894,911	35,202,813	968,104,306	112.8	64.4
増減	596,095,260	440,135,044	479,506,986	▲ 12,897,101	▲ 26,476,141	▲ 8.7	6.0

(注) 3年度収入済額には還付未済額 1,300 円を含む。

収入済額は前年度に比べ 479,506,986 円 (26.4%) 増加し、歳入総額に占める割合は 3.1%となっている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)		(減)	
国庫支出金過年度収入(主に住民税非課税世帯等臨時特別給付金過年度精算金)	328,271,164 円 (49.550.6%)	県支出金過年度収入(主に認定こども園施設整備交付金事業補助金過年度精算金)	16,701,485 円 (62.8%)
民生費雑入(主に災害時安心基金支援金)	58,613,213 円 (30.8%)	総務費雑入(主に源泉所得税徴収金)	15,800,924 円 (14.4%)
衛生費雑入(主に夜間急病センター運営費過年度戻入金)	27,819,287 円 (18.7%)		

収入未済額は 941,628,165 円で、前年度に比べ 26,476,141 円(2.7%)減少しており、主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入である。

不納欠損額は 22,305,712 円で、前年度に比べ 12,897,101 円(36.6%)減少しており、主なものは住宅新築資金等貸付金元利収入、民生費雑入である。

第 23 款 市 債

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
4	7,323,264,000	4,717,464,000	4,717,464,000	0	0	64.4	100.0
3	8,734,961,000	7,038,061,000	7,038,061,000	0	0	80.6	100.0
増減	▲ 1,411,697,000	▲ 2,320,597,000	▲ 2,320,597,000	0	0	▲ 16.2	0.0

収入済額は前年度に比べ 2,320,597,000 円(33.0%)減少し、歳入総額に占める割合は 6.5%となっている。

このうち、地方交付税で補われるべき地方財政の通常収支不足分を補填するために借り入れる臨時財政対策債は 462,664,000 円で、本年度の市債発行額の 9.8%を占めている。

「節」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

	(増)		(減)
公共土木施設災害復旧事業債	167,800,000 円(371.2%)	臨時財政対策債	1,191,797,000 円(72.0%)
河川債	158,300,000 円(121.1%)	社会教育債	1,021,000,000 円(51.0%)
小学校債	92,700,000 円(68.2%)	総務債	508,300,000 円(59.2%)
消防債	85,400,000 円(151.7%)	土地区画整理事業債	172,100,000 円(96.7%)
		中学校債	118,500,000 円(46.1%)

なお、予算現額のうち 2,088,400,000 円は、繰越しに係る財源として翌年度に収入される予定である。

(3)歳出 (付表9、10 参照)

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	77,613,822,766	69,480,370,787	4,843,190,976	3,290,261,003	89.5
3	79,114,750,094	71,969,649,117	4,597,457,766	2,547,643,211	91.0
増減	▲ 1,500,927,328	▲ 2,489,278,330	245,733,210	742,617,792	▲ 1.5

支出済額 69,480,370,787 円の予算現額に対する執行率は 89.5%で、前年度に比べ 2,489,278,330 円(3.5%)の減少となっている。

予算現額 77,613,822,766 円には前年度繰越事業費 4,597,457,766 円が含まれている。

増減の状況は次のとおりである。

(増)		(減)	
教育費	975,332,184 円(13.9%)	総務費	2,679,777,359 円(26.0%)
災害復旧費	497,176,636 円(268.9%)	民生費	1,827,906,213 円(6.5%)
衛生費	299,403,809 円(6.5%)	土木費	150,987,792 円(2.4%)
消防費	231,457,424 円(12.6%)	公債費	110,030,676 円(1.7%)
農林水産業費	146,676,810 円(8.6%)	労働費	19,098,360 円(9.7%)
商工費	144,583,143 円(3.1%)		
議会費	3,892,064 円(1.1%)		

不用額は 3,290,261,003 円で予算現額に対して 4.2%であり、前年度に比べ 742,617,792 円(29.1%)増加している。不用額の主なものは、民生費の臨時特別給付金支給事業費 426,115,838 円(主に住民税非課税世帯等臨時特別給付金)、商工費の商工振興費 389,786,044 円(主にふるさと延岡応援基金積立金)、衛生費の保健予防費 320,101,367 円(主に予防接種委託料)である。

翌年度繰越額は 4,843,190,976 円で、全て繰越明許費となっており、前年度に比べ 245,733,210 円(5.3%)の増加となっている。繰越事業の主なものは、西階公園防災等施設整備事業、農地災害復旧事業、公共土木施設災害復旧事業などである。

なお、翌年度繰越額の科目別内訳は次表のとおりである。

翌年度繰越額科目別内訳表

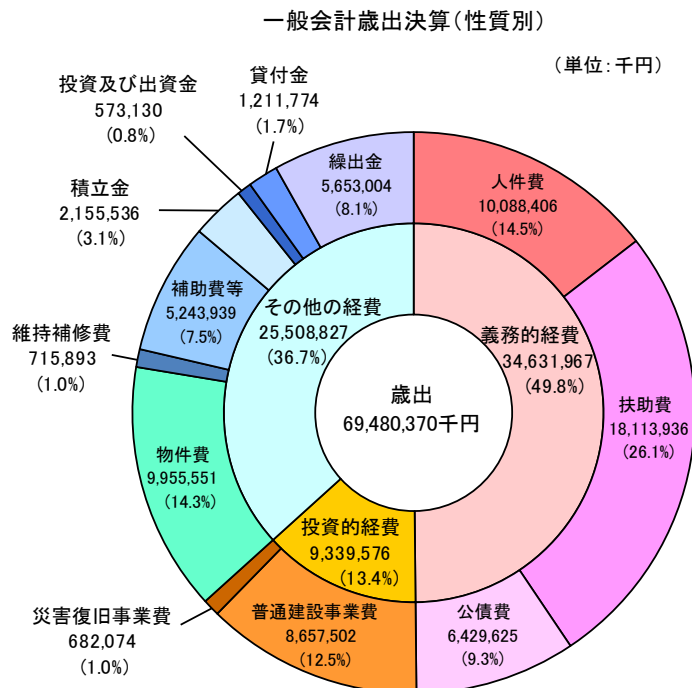
(単位:円)

区分	款	項	目	翌年度繰越額	
繰越明許費	総務費	総務管理費	財産管理費	6,933,970	
			災害対策費	125,154,700	
			企画費	35,170,000	
	民生費	災害救助費	災害救助費	54,119,374	
			社会福祉費	高齢者福祉費	5,424,000
				児童福祉費	6,480,000
	衛生費	保健衛生費	子ども保育総務費	6,480,000	
			おやこ福祉総務費	100,000	
			子育て支援費	36,219,100	
	農林水産業費	保健衛生費	保健衛生総務費	33,561,000	
			清掃費	5,354,800	
			上水道費	127,437,027	
	農林水産業費	農業費	農業振興費	22,565,000	
			農地費	76,816,228	
		林業費	林業振興費	220,094,313	
		水産業費	漁港建設費	63,458,977	
	商工費	商工費	地域開発推進費	22,846,814	
			観光費	105,852,249	
			地域雇用推進費	1,290,000	
	土木費	土木管理費	土木総務費	98,686,000	
			建築指導費	2,400,000	
		道路橋梁費	道路維持費	66,107,202	
			道路新設改良費	289,540,371	
			橋梁維持費	153,596,095	
			橋梁新設改良費	26,516,480	
		河川費	河川改修費	278,912,590	
			砂防費	71,508,448	
		港湾費	港湾建設費	60,800,000	
		都市計画費	都市計画総務費	5,300,000	
			土地区画整理費	224,934,736	
	公園費		53,043,498		
	住宅費	住宅建設費	19,104,963		
	消防費	消防費	消防施設費	9,196,000	
	教育費	小学校費	学校管理費	376,028,080	
		中学校費	学校管理費	399,003,123	
		社会教育費	文化財保護費	6,000,000	
			総合文化センター費	82,097,000	
			博物館費	7,015,000	
	保健体育費	体育施設費	780,759,000		
	災害復旧費	農林水産施設災害復旧費	農地災害復旧費	354,618,150	
			林道災害復旧費	204,878,106	
		土木施設災害復旧費	道路橋梁河川災害復旧費	324,268,582	
合 計				4,843,190,976	

ア 性質別経費の状況

性質別経費の決算状況は次表のとおりである。各経費を前年度と比較すると、義務的経費は1,824,604千円(5.0%)、投資的経費は1,332,063千円(12.5%)減少しているが、その他の経費は667,388千円(2.7%)増加している。

本年度の増加額の大きいものは、その他の経費の物件費2,041,762千円(25.8%)で、減少額の大きいものは、義務的経費の扶助費2,139,943千円(10.6%)である。



性質別経費決算額年度比較表

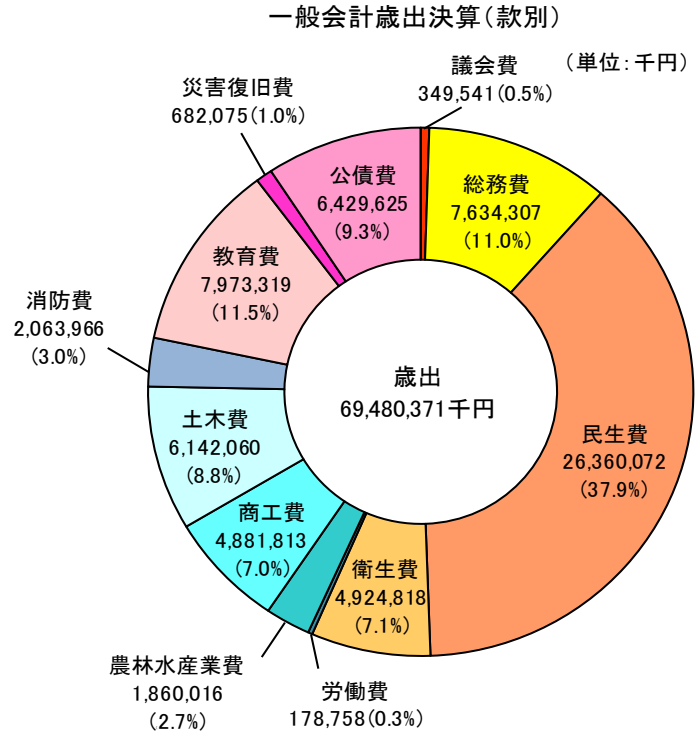
(単位:千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
義務的経費	34,631,967	49.8	36,456,571	50.7	▲ 1,824,604	▲ 5.0
人件費	10,088,406	14.5	9,663,036	13.4	425,370	4.4
扶助費	18,113,936	26.1	20,253,879	28.1	▲ 2,139,943	▲ 10.6
公債費	6,429,625	9.3	6,539,656	9.1	▲ 110,031	▲ 1.7
投資的経費	9,339,576	13.4	10,671,639	14.8	▲ 1,332,063	▲ 12.5
普通建設事業費	8,657,502	12.5	10,486,740	14.6	▲ 1,829,238	▲ 17.4
災害復旧事業費	682,074	1.0	184,899	0.3	497,175	268.9
その他の経費	25,508,827	36.7	24,841,439	34.5	667,388	2.7
物件費	9,955,551	14.3	7,913,789	11.0	2,041,762	25.8
維持補修費	715,893	1.0	610,381	0.8	105,512	17.3
補助費等	5,243,939	7.5	6,628,516	9.2	▲ 1,384,577	▲ 20.9
積立金	2,155,536	3.1	2,340,309	3.3	▲ 184,773	▲ 7.9
投資及び出資金	573,130	0.8	462,694	0.6	110,436	23.9
貸付金	1,211,774	1.7	1,177,072	1.6	34,702	2.9
繰出金	5,653,004	8.1	5,708,678	7.9	▲ 55,674	▲ 1.0
合計	69,480,370	100.0	71,969,649	100.0	▲ 2,489,279	▲ 3.5

イ 目的別経費の状況

目的別経費の款別執行状況は次表及び付表9のとおりで、歳出総額に占める割合の高いものは、民生費(37.9%)、教育費(11.5%)、総務費(11.0%)である。

本年度の増加率の大きいものは、災害復旧費(268.9%)、教育費(13.9%)で、減少率の大きいものは、総務費(26.0%)、労働費(9.7%)である。



目的別経費款別決算状況表

(単位:円、%)

区 分	予算現額	歳出決算額	執行率		翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する割合
			執行率	構成比			
議 会 費	354,986,000	349,541,310	98.5	0.5	0	5,444,690	1.5
総 務 費	8,368,879,890	7,634,306,572	91.2	11.0	221,378,044	513,195,274	6.1
民 生 費	27,483,032,866	26,360,072,334	95.9	37.9	48,223,100	1,074,737,432	3.9
衛 生 費	5,573,300,900	4,924,818,222	88.4	7.1	166,352,827	482,129,851	8.7
労 働 費	197,577,000	178,757,890	90.5	0.3	0	18,819,110	9.5
農林水産業費	2,297,078,715	1,860,016,265	81.0	2.7	382,934,518	54,127,932	2.4
商 工 費	5,505,659,155	4,881,812,950	88.7	7.0	129,989,063	493,857,142	9.0
土 木 費	7,587,752,846	6,142,060,011	80.9	8.8	1,350,450,383	95,242,452	1.3
消 防 費	2,115,519,000	2,063,966,348	97.6	3.0	9,196,000	42,356,652	2.0
教 育 費	9,898,151,566	7,973,318,896	80.6	11.5	1,650,902,203	273,930,467	2.8
災 害 復 旧 費	1,702,796,000	682,075,034	40.1	1.0	883,764,838	136,956,128	8.0
公 債 費	6,431,180,000	6,429,624,955	100.0	9.3	0	1,555,045	0.0
予 備 費	97,908,828	—	—	—	—	97,908,828	100.0
合 計	77,613,822,766	69,480,370,787	89.5	100.0	4,843,190,976	3,290,261,003	4.2

各款の決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	354,986,000	349,541,310	0	5,444,690	98.5
3	348,651,000	345,649,246	0	3,001,754	99.1
増減	6,335,000	3,892,064	0	2,442,936	▲ 0.6

支出済額は前年度に比べ 3,892,064 円(1.1%)の増加となっている。

不用額は予算現額に対して 1.5%となっている。

第2款 総務費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	8,368,879,890	7,634,306,572	221,378,044	513,195,274	91.2
3	11,237,422,453	10,314,083,931	524,271,890	399,066,632	91.8
増減	▲ 2,868,542,563	▲ 2,679,777,359	▲ 302,893,846	114,128,642	▲ 0.6

支出済額は前年度に比べ 2,679,777,359 円(26.0%)の減少となっている。

「項」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

	(増)		(減)
災害救助費	64,300,580 円(皆増)	総務管理費	2,747,550,653 円(30.0%)
選挙費	41,610,897 円(34.1%)	* 感染症対策休業要請等協力金事業費	1,706,356,779 円(88.4%)
(主に参議院議員選挙費)		(主に感染症対策営業時間短縮要請協力金 給付事業費)	
		* 電算管理費	995,445,503 円(65.0%)
		(主にケーブルテレビ網光化事業費)	

不用額は予算現額に対して 6.1%となっている。

前年度の繰越明許費 524,271,890 円のうち 368,529,573 円は本年度において執行され、残額 155,742,317 円は不用額となっている。

なお、総務管理費 167,258,670 円、災害救助費 54,119,374 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第3款 民生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	27,483,032,866	26,360,072,334	48,223,100	1,074,737,432	95.9
3	29,426,427,300	28,187,978,547	511,230,866	727,217,887	95.8
増減	▲ 1,943,394,434	▲ 1,827,906,213	▲ 463,007,766	347,519,545	0.1

支出済額は前年度に比べ 1,827,906,213 円(6.5%)の減少となっている。

「項」別に増減をみると、次のとおりである。

(増)		(*は増減の主な内訳)	
		(減)	
生活保護費	8,758,911 円(0.2%)	児童福祉費	1,763,173,959 円(15.9%)
*生活保護総務費	69,112,985 円(25.6%)	*こども・子育て支援推進事業費	1,833,850,124 円(99.7%)
(主に生活保護管理事務費)		(主に子育て世帯への臨時特別給付金事業費)	
《生活保護費のうち減少したもの》		社会福祉費	73,491,165 円(0.6%)
*扶助費	60,354,074 円(1.5%)	*臨時特別給付金支給事業費	372,926,106 円(22.7%)

なお、他会計への繰出金として、国民健康保険特別会計(1,370,393,827 円)、介護保険特別会計(2,298,846,700 円)、後期高齢者医療特別会計(509,414,289 円)の3会計へ、合わせて4,178,654,816 円を支出しており、前年度に比べ 65,493,297 円(1.5%)の減少となっている。

不用額は予算現額に対して 3.9%となっている。

前年度の繰越明許費 511,230,866 円のうち 212,022,622 円は本年度において執行され、残額 299,208,244 円は不用額となっている。

なお、社会福祉費 5,424,000 円、児童福祉費 42,799,100 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第4款 衛生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	5,573,300,900	4,924,818,222	166,352,827	482,129,851	88.4
3	5,387,924,623	4,625,414,413	324,862,728	437,647,482	85.8
増減	185,376,277	299,403,809	▲ 158,509,901	44,482,369	2.6

支出済額は前年度に比べ 299,403,809 円 (6.5%) の増加となっている。

「項」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(増)		(減)	
上水道費	570,743,996 円 (611.7%)	保健衛生費	385,155,656 円 (15.2%)
(主に水道料金の基本料金を免除した給水収益の減収分を補填するための水道事業補助金)		* 保健予防費	410,607,579 円 (23.4%)
清掃費	113,815,469 円 (5.7%)	(主に新型コロナウイルスワクチン接種事業費)	
* 清掃工場管理費	74,881,788 円 (10.9%)		
(主に旧北浦町塵芥処理場解体事業費)			

なお、公営企業会計(水道事業)へ補助金、出資金合わせて 664,053,918 円を支出しており、前年度に比べ 570,743,996 円 (611.7%) の増加となっている。

不用額は予算現額に対して 8.7%となっている。

前年度の繰越明許費 324,862,728 円のうち 316,622,544 円は本年度において執行され、残額 8,240,184 円は不用額となっている。

なお、保健衛生費 33,561,000 円、清掃費 5,354,800 円、上水道費 127,437,027 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第5款 労働費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	197,577,000	178,757,890	0	18,819,110	90.5
3	213,235,000	197,856,250	0	15,378,750	92.8
増減	▲ 15,658,000	▲ 19,098,360	0	3,440,360	▲ 2.3

支出済額は前年度に比べ 19,098,360 円 (9.7%) の減少となっている。

不用額は予算現額に対して 9.5%となっている。

第6款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,297,078,715	1,860,016,265	382,934,518	54,127,932	81.0
3	1,986,797,106	1,713,339,455	220,889,715	52,567,936	86.2
増減	310,281,609	146,676,810	162,044,803	1,559,996	▲ 5.2

支出済額は前年度に比べ 146,676,810 円(8.6%)の増加となっている。

「項」別に増減をみると、本年度は全て増となっており、次のとおりである。

		(*は増減の主な内訳)	
林業費	87,338,392 円(17.7%)	農業費	26,481,624 円(2.7%)
* 林業振興費	90,521,549 円(26.5%)	* 畜産業費	58,328,665 円(65.4%)
(主に桑の木線整備事業費)		(主に畜産飼料価格等高騰対策事業費)	
<< 林業費のうち減少したもの >>		<< 農業費のうち減少したもの >>	
* 林業総務費	3,183,157 円(2.1%)	* 農業振興費	57,017,490 円(16.8%)
水産業費	32,856,794 円(13.3%)		
* 漁港建設費	36,174,419 円(51.5%)		
(主に漁港修築事業負担金)			
<< 水産業費のうち減少したもの >>			
* 水産業振興費	17,017,361 円(14.7%)		

不用額は予算現額に対して 2.4%となっている。

前年度の繰越明許費 220,889,715 円のうち 215,790,694 円は本年度において執行され、残額 5,099,021 円は不用額となっている。

なお、農業費 99,381,228 円、林業費 220,094,313 円、水産業費 63,458,977 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第7款 商工費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	5,505,659,155	4,881,812,950	129,989,063	493,857,142	88.7
3	5,270,754,323	4,737,229,807	210,414,155	323,110,361	89.9
増減	234,904,832	144,583,143	▲ 80,425,092	170,746,781	▲ 1.2

支出済額は前年度に比べ 144,583,143 円(3.1%)の増加となっている。

「目」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

<p style="text-align: center;">(増)</p> <p>商工振興費 145,234,762 円 (4.1%) (主に「のべおか市民生活応援商品・サービス券」全世帯配布事業費)</p> <p>地域雇用推進費 16,013,100 円 (35.6%) (主にデジタル人材育成事業費)</p> <p>地域開発推進費 12,361,175 円 (4.3%) (主に延岡市職業訓練支援センター施設屋根改修事業費)</p>		<p style="text-align: center;">(減)</p> <p>観光費 30,749,957 円 (6.3%) (主に須美江家族旅行村施設整備事業費)</p>
---	--	---

不用額は予算現額に対して 9.0%となっている。

前年度の繰越明許費 210,414,155 円のうち 183,562,313 円は本年度において執行され、残額 26,851,842 円は不用額となっている。

なお、地域開発推進費 22,846,814 円、観光費 105,852,249 円、地域雇用推進費 1,290,000 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第8款 土木費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	7,587,752,846	6,142,060,011	1,350,450,383	95,242,452	80.9
3	7,400,151,842	6,293,047,803	1,043,580,846	63,523,193	85.0
増減	187,601,004	▲ 150,987,792	306,869,537	31,719,259	▲ 4.1

支出済額は前年度に比べ 150,987,792 円 (2.4%) の減少となっている。

「項」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

(*は増減の主な内訳)

<p style="text-align: center;">(増)</p> <p>河川費 158,766,310 円 (56.9%) *河川改修費 156,813,786 円 (111.2%) (主に臨時河川等整備事業費)</p> <p>土木管理費 84,039,424 円 (12.1%) *建築指導費 69,863,115 円 (38.9%) (主に建築行政共用データベースシステム整備事業費)</p>		<p style="text-align: center;">(減)</p> <p>都市計画費 246,570,018 円 (8.0%) *土地区画整理費 441,383,967 円 (34.5%) (主に岡富古川土地区画整理事業費)</p> <p>住宅費 103,009,388 円 (10.6%) *住宅建設費 109,444,871 円 (17.4%) (主に公営住宅等整備事業費)</p> <p>◀住宅費のうち増加したもの▶ *住宅対策費 13,696,832 円 (2,990.6%) (主に応急仮設住宅建設候補地台帳作成事業費)</p>
--	--	--

なお、公営企業会計(下水道事業)へ負担金、補助金、出資金合わせて 1,356,344,000 円を支出しており、前年度に比べ 141,284,000 円(11.6%)の増加となっている。

不用額は予算現額に対して 1.3%となっている。

前年度の繰越明許費 1,043,580,846 円のうち 1,038,245,764 円は本年度において執行され、残額 5,335,082 円は不用額となっている。

なお、土木管理費 101,086,000 円、道路橋梁費 535,760,148 円、河川費 350,421,038 円、港湾費 60,800,000 円、都市計画費 283,278,234 円、住宅費 19,104,963 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第9款 消 防 費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,115,519,000	2,063,966,348	9,196,000	42,356,652	97.6
3	1,870,345,000	1,832,508,924	0	37,836,076	98.0
増減	245,174,000	231,457,424	9,196,000	4,520,576	▲ 0.4

支出済額は前年度に比べ 231,457,424 円(12.6%)の増加となっている。

「目」別に増減をみると、主なものは次のとおりである。

	(増)		(減)
消防施設費	175,943,952 円(160.8%)	災害対策費	1,816,362 円(34.7%)
(主に団車両整備事業費)			
非常備消防費	45,472,523 円(21.2%)		

不用額は予算現額に対して 2.0%となっている。

なお、消防施設費 9,196,000 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第10款 教育費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	9,898,151,566	7,973,318,896	1,650,902,203	273,930,467	80.6
3	9,011,473,968	6,997,986,712	1,684,264,566	329,222,690	77.7
増減	886,677,598	975,332,184	▲ 33,362,363	▲ 55,292,223	2.9

支出済額は前年度に比べ 975,332,184 円(13.9%)の増加となっている。

「項」別に増減をみると、次のとおりである。

(増)		(*は増減の主な内訳)	
		(減)	
社会教育費	709,539,104 円(20.5%)	中学校費	137,706,811 円(18.1%)
*野口遵記念館建設費		*学校管理費	108,259,287 円(18.3%)
	3,122,132,144 円(皆増)		(主に小中一貫校整備事業費)
《社会教育費のうち減少したもの》		幼稚園費	7,223,581 円(10.9%)
*総合文化センター費			
	1,450,340,122 円(92.4%)		
*市民会館「内藤記念館」費			
	1,205,879,466 円(皆減)		
小学校費	175,473,377 円(25.8%)		
*学校管理費	146,653,208 円(27.3%)		
	(主に小学校大規模改造事業費(長寿命化・老朽対策))		
保健体育費	160,831,564 円(13.7%)		
*体育施設費	272,736,002 円(99.4%)		
	(主に西階公園防災等施設整備事業費)		
《保健体育費のうち減少したもの》			
*学校給食施設費	91,643,980 円(15.3%)		
	(主に島野浦学校給食調理場移転新築整備事業費)		
教育総務費	74,418,531 円(8.8%)		
*教育委員会費	77,527,836 円(9.3%)		
	(主にAI及びプログラミング学習による学力向上推進事業費)		

不用額は予算現額に対して 2.8%となっている。

前年度の繰越明許費 1,684,264,566 円のうち 1,615,771,048 円は本年度において執行され、残額 68,493,518 円は不用額となっている。

なお、小学校費 376,028,080 円、中学校費 399,003,123 円、社会教育費 95,112,000 円、保健体育費 780,759,000 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第 11 款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,702,796,000	682,075,034	883,764,838	136,956,128	40.1
3	339,363,647	184,898,398	77,943,000	76,522,249	54.5
増減	1,363,432,353	497,176,636	805,821,838	60,433,879	▲ 14.4

支出済額は前年度に比べ 497,176,636 円 (268.9%) の増加となっている。

「項」別に増減をみると、本年度は全て増となっており、次のとおりである。

(*は増減の主な内訳)

農林水産施設災害復旧費

253,039,254 円 (238.6%)

*農地災害復旧費

168,564,393 円 (1,736.6%)

土木施設災害復旧費

244,137,382 円 (309.6%)

*道路橋梁河川災害復旧費

245,079,279 円 (352.4%)

不用額は予算現額に対して 8.0%となっている。

前年度の繰越明許費 77,943,000 円のうち 67,792,487 円は本年度において執行され、残額 10,150,513 円は不用額となっている。

なお、農林水産施設災害復旧費 559,496,256 円、土木施設災害復旧費 324,268,582 円は繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。

第 12 款 公債費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	6,431,180,000	6,429,624,955	0	1,555,045	100.0
3	6,541,287,000	6,539,655,631	0	1,631,369	100.0
増減	▲ 110,107,000	▲ 110,030,676	0	▲ 76,324	0.0

支出済額は前年度に比べ 110,030,676 円 (1.7%) の減少となっている。

公債費の内訳は、元金償還金 6,207,164,378 円、償還金利子 222,460,577 円となっており、増減をみると、元金償還金は 86,729,691 円 (1.4%) 減少し、償還金利子は 23,300,985 円 (9.5%) 減少している。

公債費の歳出決算額に対する割合は 9.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント高くなっている。

第13款 予備費

(単位:円)

年度	予算額	予備費充用額	予算現額	不用額
4	100,000,000	2,091,172	97,908,828	97,908,828
3	100,000,000	19,083,168	80,916,832	80,916,832
増減	0	▲ 16,991,996	16,991,996	16,991,996

本年度は新型コロナウイルス自宅療養者支援事業のため、衛生費に 2,091,172 円の予備費充用が行われている。

3 特別会計

(1)国民健康保険特別会計

ア 概況

本年度の国民健康保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
予算現額	13,647,349,000	13,820,042,000	▲ 172,693,000	▲ 1.2
歳入決算額	13,437,041,438	13,633,159,729	▲ 196,118,291	▲ 1.4
歳出決算額	13,019,961,158	13,212,346,779	▲ 192,385,621	▲ 1.5
歳入歳出差引残額	417,080,280	420,812,950	▲ 3,732,670	▲ 0.9

歳入歳出差引残額 417,080,280 円が実質収支額(純繰越額)となっており、全額が国民健康保険基金に積み立てられる。

イ 歳入

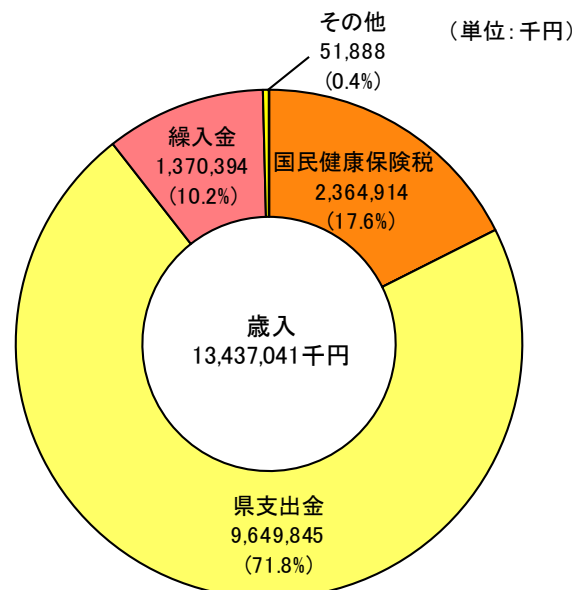
(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	13,647,349,000	13,773,495,054	13,437,041,438	20,353,828	316,951,320	98.5	97.6
3	13,820,042,000	14,111,050,655	13,633,159,729	43,466,838	436,153,384	98.6	96.6
増減	▲ 172,693,000	▲ 337,555,601	▲ 196,118,291	▲ 23,113,010	▲ 119,202,064	▲ 0.1	1.0

(注) 4、3年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 851,532 円、1,729,296 円を含む。

収入済額は 13,437,041,438 円で、前年度に比べ 196,118,291 円(1.4%)減少している。歳入の主なものは、県支出金 9,649,845,478 円、国民健康保険税 2,364,914,181 円である。なお、一般会計からの繰入金は保険基盤安定繰入金等で 1,370,393,827 円となっている。

国民健康保険特別会計 歳入決算(款別)



「款」別の増減の比較は、次表のとおりである。

歳入決算額年度比較表

(単位:円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	
国民健康 保険税	現年課税分	2,178,494,172	16.2	2,311,620,125	17.0	▲ 133,125,953	▲ 5.8
	滞納繰越分	186,420,009	1.4	132,604,218	1.0	53,815,791	40.6
	計	2,364,914,181	17.6	2,444,224,343	17.9	▲ 79,310,162	▲ 3.2
県支出金	9,649,845,478	71.8	9,733,824,960	71.4	▲ 83,979,482	▲ 0.9	
繰入金	1,370,393,827	10.2	1,401,520,593	10.3	▲ 31,126,766	▲ 2.2	
国庫支出金	—	—	5,467,000	0.0	▲ 5,467,000	皆減	
その他の収入	51,887,952	0.4	48,122,833	0.4	3,765,119	7.8	
合 計	13,437,041,438	100.0	13,633,159,729	100.0	▲ 196,118,291	▲ 1.4	

県支出金の減少は、主に保険給付費の減により、普通交付金が 109,210,005 円(1.2%)減少したことによるものである。

繰入金の減少は、主に職員給与費等繰入金が 15,020,748 円(4.5%)減少したことによるものである。

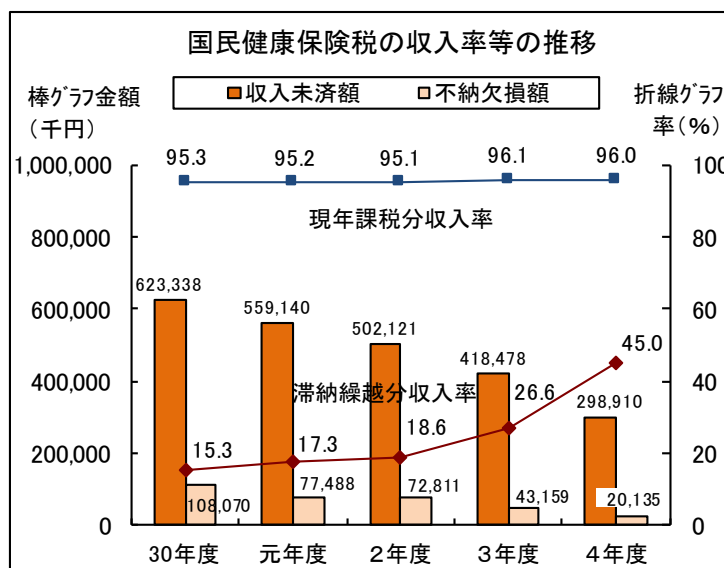
国民健康保険税の収入状況は次表のとおりで、被保険者数の減少等により、現年課税分の調定額は前年度に比べ 136,703,400 円(5.7%)減少している。

なお、前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した被保険者に対して保険税の減免を実施しており、減免額は約 859 万円となっている。

調定額に対する収入率は現年課税分が 96.0%、滞納繰越分が 45.0%となっており、前年度に比べ現年課税分では 0.1 ポイント低くなっているが、滞納繰越分では滞納整理の強化により 18.4 ポイント高くなっている。

収入未済額は 298,909,992 円で、前年度に比べ 119,567,685 円(28.6%)減少している。

不納欠損額は 20,135,236 円で、前年度に比べ 23,023,960 円(53.3%)減少している。



国民健康保険税収入状況年度比較表

(単位:円、%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年課税分	4年度	2,268,450,100	2,178,494,172	96.0	28,800	90,694,421
	3年度	2,405,153,500	2,311,620,125	96.1	0	95,255,871
	増減	▲ 136,703,400	▲ 133,125,953	▲ 0.1	28,800	▲ 4,561,450
滞納繰越分	4年度	414,686,677	186,420,009	45.0	20,106,436	208,215,571
	3年度	498,985,220	132,604,218	26.6	43,159,196	323,221,806
	増減	▲ 84,298,543	53,815,791	18.4	▲ 23,052,760	▲ 115,006,235

(注) 4、3年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 822,632 円、1,722,496 円を含む。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	13,647,349,000	13,019,961,158	0	627,387,842	95.4
3	13,820,042,000	13,212,346,779	0	607,695,221	95.6
増減	▲ 172,693,000	▲ 192,385,621	0	19,692,621	▲ 0.2

支出済額は 13,019,961,158 円で、前年度に比べ 192,385,621 円(1.5%)減少している。歳出の主なものは、保険給付費 9,316,609,323 円、国民健康保険事業費納付金 3,149,487,100 円である。

増減の内訳は次のとおりである。

(増)		(減)	
総務費	41,154,456 円 (12.0%)	国民健康保険事業費納付金	
保健事業費	6,182,385 円 (4.7%)		132,773,475 円 (4.0%)
諸支出金	4,868,122 円 (23.1%)	保険給付費	111,933,109 円 (1.2%)
基金積立金	116,000 円 (2.0%)		

不用額は予算現額に対して 4.6%となっている。

歳出決算額年度比較表

(単位:円、%)

科 目		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
総務費	総務管理費	371,960,992	2.9	331,488,838	2.5	40,472,154	12.2
	徴 収 費	13,316,784	0.1	12,789,182	0.1	527,602	4.1
	運営協議会費	232,200	0.0	77,500	0.0	154,700	199.6
	計	385,509,976	3.0	344,355,520	2.6	41,154,456	12.0
保険給付費	療養諸費	8,048,296,780	61.8	8,132,681,898	61.6	▲ 84,385,118	▲ 1.0
	高額療養費	1,234,540,156	9.5	1,268,674,219	9.6	▲ 34,134,063	▲ 2.7
	出産育児諸費	26,401,588	0.2	22,483,080	0.2	3,918,508	17.4
	葬祭諸費	4,360,000	0.0	4,360,000	0.0	0	—
	傷病手当金	3,010,799	0.0	343,235	0.0	2,667,564	777.2
	計	9,316,609,323	71.6	9,428,542,432	71.4	▲ 111,933,109	▲ 1.2
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分	2,181,718,459	16.8	2,267,436,605	17.2	▲ 85,718,146	▲ 3.8
	後期高齢者支援金等分	711,818,421	5.5	744,814,768	5.6	▲ 32,996,347	▲ 4.4
	介護納付金分	255,950,220	2.0	270,009,202	2.0	▲ 14,058,982	▲ 5.2
	計	3,149,487,100	24.2	3,282,260,575	24.8	▲ 132,773,475	▲ 4.0
保健事業費	保健事業費	26,348,526	0.2	28,157,468	0.2	▲ 1,808,942	▲ 6.4
	特定健康診査等事業費	110,241,163	0.8	102,249,836	0.8	7,991,327	7.8
	計	136,589,689	1.0	130,407,304	1.0	6,182,385	4.7
基金積立金		5,836,000	0.0	5,720,000	0.0	116,000	2.0
諸支出金		25,929,070	0.2	21,060,948	0.2	4,868,122	23.1
合 計		13,019,961,158	100.0	13,212,346,779	100.0	▲ 192,385,621	▲ 1.5

(2)食肉センター特別会計

ア 概況

本年度の食肉センター特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金 額	率
予 算 現 額	100,000	100,000	0	—
歳 入 決 算 額	2,640	6,600	▲ 3,960	▲ 60.0
歳 出 決 算 額	2,640	6,600	▲ 3,960	▲ 60.0
歳入歳出差引残額	0	0	0	—

歳入歳出差引残額及び実質収支額(純繰越額)とも 0 円となっている。

イ 歳入

歳入決算額は 2,640 円で、予算現額に対し 2.6%(前年度 6.6%)、調定額に対し 100.0%(前年度 100.0%)となっており、前年度に比べ 3,960 円(60.0%)減少している。

なお、歳入は食肉センター使用料のみである。

ウ 歳出

歳出決算額は 2,640 円で、予算現額に対する執行率は 2.6%(前年度 6.6%)となっており、前年度に比べ 3,960 円(60.0%)減少している。

なお、歳出は施設管理委託料のみである。

(3)介護保険特別会計

ア 概況

本年度の介護保険特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
予算現額	14,243,283,000	14,602,725,000	▲ 359,442,000	▲ 2.5
歳入決算額	14,325,079,264	14,625,851,773	▲ 300,772,509	▲ 2.1
歳出決算額	14,013,599,595	14,435,866,324	▲ 422,266,729	▲ 2.9
歳入歳出差引残額	311,479,669	189,985,449	121,494,220	63.9

歳入歳出差引残額 311,479,669 円が実質収支額(純繰越額)となっており、全額翌年度へ繰り越される。

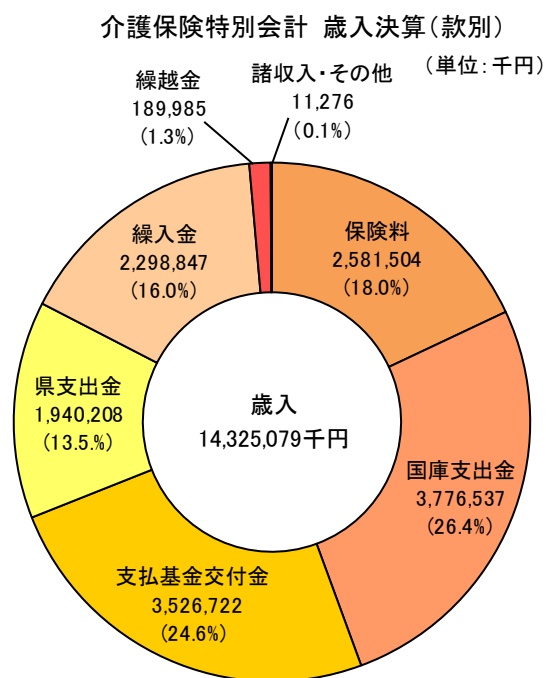
イ 歳入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	14,243,283,000	14,372,717,094	14,325,079,264	11,384,690	37,020,820	100.6	99.7
3	14,602,725,000	14,677,396,293	14,625,851,773	12,878,190	39,130,060	100.2	99.6
増減	▲ 359,442,000	▲ 304,679,199	▲ 300,772,509	▲ 1,493,500	▲ 2,109,240	0.4	0.1

(注) 4、3年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 767,680 円、463,730 円を含む。

収入済額は 14,325,079,264 円で、前年度に比べ 300,772,509 円(2.1%)減少している。歳入の主なものは、国庫支出金 3,776,536,948 円、支払基金交付金 3,526,722,000 円、保険料 2,581,503,780 円である。なお、一般会計繰入金は 2,298,846,700 円である。



増減の主なものは次のとおりである。

	(増)		(減)
保険料	3,110,910 円 (0.1%)	繰越金	148,985,959 円 (44.0%)
財産収入	1,398,000 円 (44.9%)	支払基金交付金	55,862,000 円 (1.6%)

歳入決算額年度比較表

(単位:円、%)

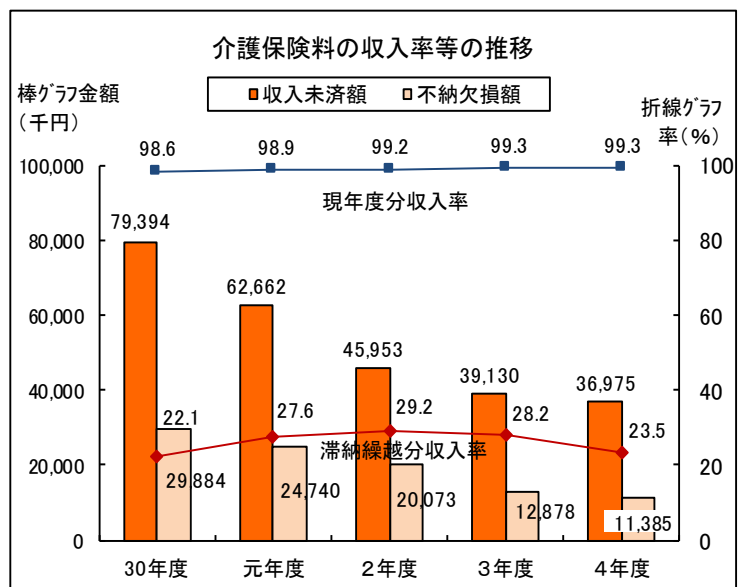
科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
保 険 料	2,581,503,780	18.0	2,578,392,870	17.6	3,110,910	0.1
使用料及び手数料	580,250	0.0	651,650	0.0	▲ 71,400	▲ 11.0
国庫支出金	3,776,536,948	26.4	3,787,429,438	25.9	▲ 10,892,490	▲ 0.3
支払基金交付金	3,526,722,000	24.6	3,582,584,000	24.5	▲ 55,862,000	▲ 1.6
県 支 出 金	1,940,208,244	13.5	1,988,432,244	13.6	▲ 48,224,000	▲ 2.4
財 産 収 入	4,511,000	0.0	3,113,000	0.0	1,398,000	44.9
繰 入 金	2,298,846,700	16.0	2,338,642,860	16.0	▲ 39,796,160	▲ 1.7
繰 越 金	189,985,449	1.3	338,971,408	2.3	▲ 148,985,959	▲ 44.0
諸 収 入	6,184,893	0.0	7,634,303	0.1	▲ 1,449,410	▲ 19.0
合 計	14,325,079,264	100.0	14,625,851,773	100.0	▲ 300,772,509	▲ 2.1

介護保険料の収入状況は次表のとおりで、現年度分の調定額は前年度に比べ 5,811,580 円 (0.2%) 増加している。

調定額に対する収入率は現年度分が 99.3%、滞納繰越分が 23.5%となっており、現年度分は前年度と同じで、滞納繰越分は前年度に比べ 4.7 ポイント低くなっている。

収入未済額は 36,974,970 円で、前年度に比べ 2,155,090 円 (5.5%) 減少している。

不納欠損額は 11,384,690 円で、前年度に比べ 1,493,500 円 (11.6%) 減少している。



介護保険料収入状況年度比較表

(単位:円、%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現 年 度 分	4年度	2,589,990,780	2,572,329,320	99.3	0	18,428,840
	3年度	2,584,179,200	2,565,511,750	99.3	0	19,131,180
	増減	5,811,580	6,817,570	0.0	0	▲ 702,340
滞 納 繰 越 分	4年度	39,105,280	9,174,460	23.5	11,384,690	18,546,130
	3年度	45,758,190	12,881,120	28.2	12,878,190	19,998,880
	増減	▲ 6,652,910	▲ 3,706,660	▲ 4.7	▲ 1,493,500	▲ 1,452,750

(注) 4、3年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 767,380 円、463,730円を含む。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	14,243,283,000	14,013,599,595	0	229,683,405	98.4
3	14,602,725,000	14,435,866,324	0	166,858,676	98.9
増減	▲ 359,442,000	▲ 422,266,729	0	62,824,729	▲ 0.5

支出済額は 14,013,599,595 円で、前年度に比べ 422,266,729 円(2.9%)減少している。

増減の主なものは次のとおりである。

	(増)		(減)
諸支出金	75,315,597 円(67.1%)	保険給付費	349,809,772 円(2.7%)
地域支援事業費	11,145,393 円(2.2%)	基金積立金	143,429,000 円(32.0%)
		総務費	14,446,676 円(4.2%)

不用額は予算現額に対して 1.6%となっている。

歳出決算額年度比較表

(単位:円、%)

科 目		令和4年度		令和3年度		比較増減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
総務費	総務管理費	232,715,987	1.7	249,737,167	1.7	▲ 17,021,180	▲ 6.8
	徴 収 費	12,196,742	0.1	12,108,385	0.1	88,357	0.7
	認定調査費	86,791,275	0.6	84,320,759	0.6	2,470,516	2.9
	趣旨普及費	345,961	0.0	330,330	0.0	15,631	4.7
	計	332,049,965	2.4	346,496,641	2.4	▲ 14,446,676	▲ 4.2
保険給付費	介護サービス等諸費	11,833,043,967	84.4	12,110,291,539	83.9	▲ 277,247,572	▲ 2.3
	介護予防サービス等諸費	195,516,960	1.4	178,912,963	1.2	16,603,997	9.3
	その他諸費	13,229,811	0.1	13,143,958	0.1	85,853	0.7
	高額介護サービス等費	307,834,677	2.2	325,926,810	2.3	▲ 18,092,133	▲ 5.6
	特定入所者介護サービス等費	269,978,659	1.9	339,464,719	2.4	▲ 69,486,060	▲ 20.5
	高額医療合算介護サービス等費	44,747,326	0.3	46,421,183	0.3	▲ 1,673,857	▲ 3.6
	計	12,664,351,400	90.4	13,014,161,172	90.2	▲ 349,809,772	▲ 2.7
地域支援事業費		522,895,794	3.7	511,750,401	3.5	11,145,393	2.2
保健福祉事業費		1,522,566	0.0	2,564,837	0.0	▲ 1,042,271	▲ 40.6
基金積立金		305,299,000	2.2	448,728,000	3.1	▲ 143,429,000	▲ 32.0
諸支出金		187,480,870	1.3	112,165,273	0.8	75,315,597	67.1
合 計		14,013,599,595	100.0	14,435,866,324	100.0	▲ 422,266,729	▲ 2.9

(4)後期高齢者医療特別会計

ア 概況

本年度の後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

項目	令和4年度	令和3年度	比較増減	
			金額	率
予算現額	1,731,189,000	1,744,822,000	▲ 13,633,000	▲ 0.8
歳入決算額	1,750,023,814	1,692,766,270	57,257,544	3.4
歳出決算額	1,727,470,539	1,690,048,723	37,421,816	2.2
歳入歳出差引残額	22,553,275	2,717,547	19,835,728	729.9

歳入歳出差引残額 22,553,275 円が実質収支額(純繰越額)となっており、全額翌年度へ繰り越される。

イ 歳入

(単位:円、%)

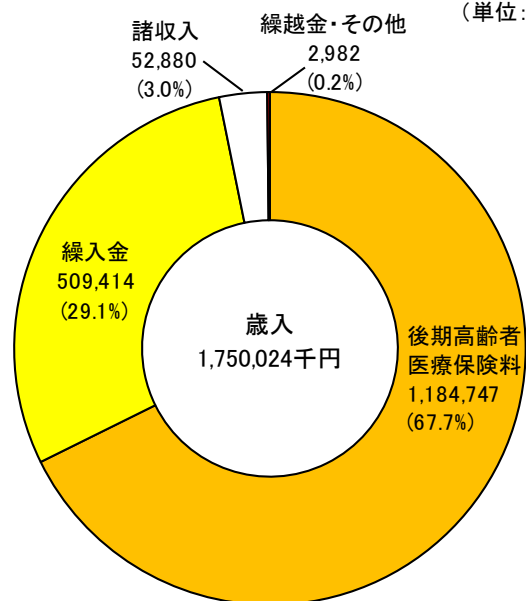
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
4	1,731,189,000	1,756,506,047	1,750,023,814	809,300	6,600,533	101.1	99.6
3	1,744,822,000	1,704,703,906	1,692,766,270	3,205,201	8,978,735	97.0	99.3
増減	▲ 13,633,000	51,802,141	57,257,544	▲ 2,395,901	▲ 2,378,202	4.1	0.3

(注) 4、3年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 927,600 円、246,300 円を含む。

収入済額は 1,750,023,814 円で、前年度に比べ 57,257,544 円(3.4%)増加している。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 1,184,747,402 円、一般会計繰入金 509,414,289 円である。

後期高齢者医療特別会計 歳入決算(款別)

(単位:千円)



増減の内訳は次のとおりである。

(増)		(減)	
後期高齢者医療保険料	49,062,556 円 (4.3%)	繰越金	286,308 円 (9.5%)
繰入金	5,429,629 円 (1.1%)		
諸収入	3,013,567 円 (6.0%)		
使用料及び手数料	38,100 円 (16.8%)		

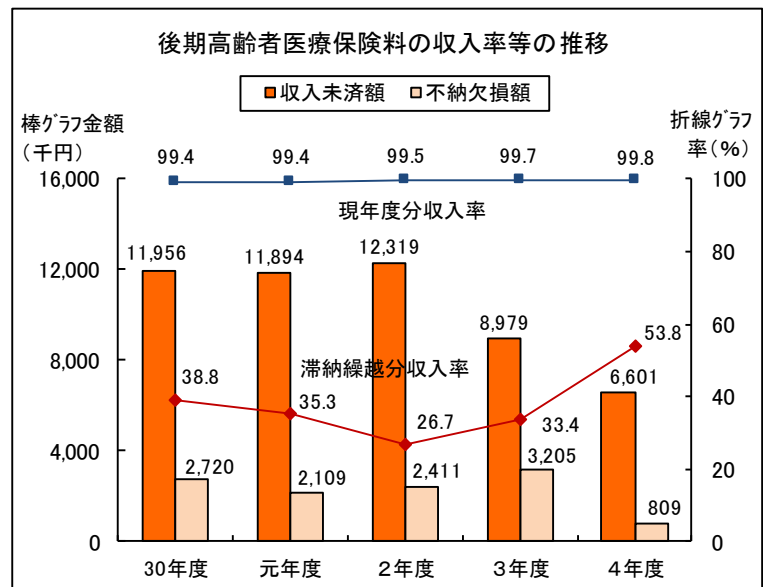
歳入決算額年度比較表

(単位:円、%)

科目	令和4年度		令和3年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
後期高齢者医療保険料	1,184,747,402	67.7	1,135,684,846	67.1	49,062,556	4.3
使用料及び手数料	264,700	0.0	226,600	0.0	38,100	16.8
繰入金	509,414,289	29.1	503,984,660	29.8	5,429,629	1.1
諸収入	52,879,876	3.0	49,866,309	2.9	3,013,567	6.0
繰越金	2,717,547	0.2	3,003,855	0.2	▲ 286,308	▲ 9.5
合計	1,750,023,814	100.0	1,692,766,270	100.0	57,257,544	3.4

後期高齢者医療保険料の収入状況は次表のとおりで、現年度分の調定額は前年度に比べ46,923,800 円 (4.1%) 増加している。

調定額に対する収入率は現年度分が 99.8%、滞納繰越分は 53.8%となっており、前年度に比べ現年度分では 0.1 ポイント、滞納繰越分では滞納整理の強化により 20.4 ポイント高くなっている。



収入未済額は 6,600,533 円で、前年度に比べ 2,378,202 円 (26.5%) 減少している。

不納欠損額は 809,300 円で、前年度に比べ 2,395,901 円 (74.8%) 減少している。

後期高齢者医療保険料収入状況年度比較表

(単位:円、%)

区分	年度	調定額	収入済額	収入率	不納欠損額	収入未済額
現年度分	4年度	1,182,250,900	1,179,912,588	99.8	0	3,265,912
	3年度	1,135,327,100	1,131,582,206	99.7	19,100	3,972,094
	増減	46,923,800	48,330,382	0.1	▲ 19,100	▲ 706,182
滞納繰越分	4年度	8,978,735	4,834,814	53.8	809,300	3,334,621
	3年度	12,295,382	4,102,640	33.4	3,186,101	5,006,641
	増減	▲ 3,316,647	732,174	20.4	▲ 2,376,801	▲ 1,672,020

(注) 4、3年度収入済額にはそれぞれ還付未済額 927,600 円、246,300 円を含む。

ウ 歳 出

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	1,731,189,000	1,727,470,539	0	3,718,461	99.8
3	1,744,822,000	1,690,048,723	0	54,773,277	96.9
増減	▲ 13,633,000	37,421,816	0	▲ 51,054,816	2.9

支出済額は 1,727,470,539 円で、前年度に比べ 37,421,816 円(2.2%)増加しており、主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 32,911,919 円(2.0%)である。

不用額は予算現額に対して 0.2%となっている。

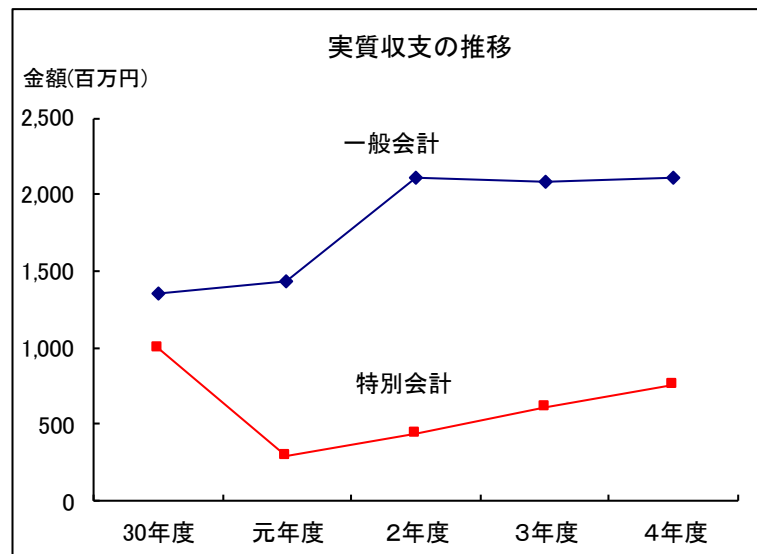
歳出決算額年度比較表

(単位:円、%)

科 目	令和4年度		令和3年度		比較増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
総務費	総務管理費	85,020,256	4.9	80,457,193	4.8	4,563,063	5.7
	徴 収 費	3,129,040	0.2	3,085,906	0.2	43,134	1.4
	計	88,149,296	5.1	83,543,099	4.9	4,606,197	5.5
後期高齢者医療広域連合納付金		1,638,836,443	94.9	1,605,924,524	95.0	32,911,919	2.0
諸 支 出 金		484,800	0.0	581,100	0.0	▲ 96,300	▲ 16.6
合 計		1,727,470,539	100.0	1,690,048,723	100.0	37,421,816	2.2

4 実質収支に関する調書（付表3参照）

年度別実質収支額の状況は次表のとおりである。



実質収支の推移

(単位: 千円)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計	1,346,734	1,427,488	2,109,555	2,085,857	2,104,150	
特別会計	国民健康保険	722,352	192,041	96,797	420,812	417,080
	食肉センター	0	0	0	0	0
	介護保険	265,088	85,426	338,971	189,985	311,479
	後期高齢者医療	3,864	9,759	3,003	2,717	22,553
	計	991,304	287,226	438,771	613,514	751,112

5 財産に関する調書

本年度の各財産の状況は次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地

土地の本年度末現在高は 74,153,581.65 m²で、前年度末に比べ 87,305.00 m²増加している。増加の主なものは、三川内土地改良区の解散に伴う農道等 54,771.92 m²の寄付によるものである。

(イ) 建物

建物の本年度末現在高は 607,238.84 m²で、前年度末に比べ 971.57 m²減少している。減少の主なものは一ヶ岡 C 団地 3,929.20 m²の解体である。

イ その他

(ア) 山林(分収含む)

山林の本年度末現在高は 71,194,340.75 m²で、前年度末に比べ 6,100.72 m²減少している。これは、所有林 6,100.72 m²の減少であり、宮崎県への有償譲渡によるものである。

また、立木の本年度末現在高は 2,038,596.00 m³で、前年度末に比べ 19,579.00 m³増加している。

(イ) 物 権

物権の本年度末現在高は 3,519,062.09 m²で、前年度末に比べ 1,502.45 m²減少している。減少しているのは地上権で、水防災対策特定河川事業関連仮設住宅建設用地の契約終了に伴うものである。

(ウ) 有 価 証 券

有価証券の本年度末現在高は 142,782 千円で、前年度末と同額である。

(エ) 出資等による権利

出資等による権利の本年度末現在高は 817,428 千円で、前年度末に比べ 8,859 千円減少している。減少の主なものは、宮崎県北部ふるさと市町村圏基金出資金 7,923 千円である。

(2)物 品

物品の本年度末現在高は 743 件で、前年度末に比べ 38 件増加している。

(3)債 権

債権の本年度末現在高は 756,961 千円で、前年度末に比べ 19,105 千円増加している。増加しているものは、個人市民税特別徴収分 11,763 千円、延岡市提携教育資金緊急融資償還金 2,995 千円、災害援護資金貸付金 6,653 千円である。減少しているものは、地域総合整備資金貸付金 2,306 千円である。

(4)基 金

基金の本年度末現在高は 23,492,710 千円で、前年度末に比べ 761,380 千円減少している。増加の主なものは、延岡市国民健康保険基金 426,649 千円、延岡市介護保険基金 305,299 千円、ふるさと延岡応援基金 305,087 千円である。減少の主なものは、野口遵記念館建設基金 1,394,144 千円、延岡市退職手当基金 196,878 千円、延岡市地域振興基金 130,131 千円である。

第6 指摘・要望事項

改善又は留意を要する事項は、次のとおりである。

1 収入未済額の解消に向けた取組について

本年度の各会計決算における収入未済額は、次表及び付表7のとおりである。

会計別収入未済額年度比較表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率	
				4年度	3年度
一般会計	1,201,220,691	1,222,849,435	▲ 21,628,744	▲ 1.8	▲ 7.9
市税	162,996,809	154,622,188	8,374,621	5.4	▲ 29.6
税外収入	1,038,223,882	1,068,227,247	▲ 30,003,365	▲ 2.8	▲ 3.7
分担金及び負担金	12,625,080	17,750,080	▲ 5,125,000	▲ 28.9	▲ 31.3
使用料及び手数料	82,471,514	81,067,872	1,403,642	1.7	▲ 2.0
財産収入	1,499,123	1,304,989	194,134	14.9	6.5
諸収入	941,628,165	968,104,306	▲ 26,476,141	▲ 2.7	▲ 3.1
特別会計	360,572,673	484,262,179	▲ 123,689,506	▲ 25.5	▲ 15.1
国民健康保険	316,951,320	436,153,384	▲ 119,202,064	▲ 27.3	▲ 14.8
介護保険	37,020,820	39,130,060	▲ 2,109,240	▲ 5.4	▲ 14.8
後期高齢者医療	6,600,533	8,978,735	▲ 2,378,202	▲ 26.5	▲ 27.1
合 計	1,561,793,364	1,707,111,614	▲ 145,318,250	▲ 8.5	▲ 10.1

(注) 国県支出金等の収入未済額を除く。

本年度の収入未済額は 1,561,793,364 円で、前年度と比較すると、一般会計は 21,628,744 円(1.8%)、特別会計は 123,689,506 円(25.5%)減少し、全体では 145,318,250 円(8.5%)と大きく減少している。

しかし、一般会計の税外収入未済額は 1,038,223,882 円で、前年度と比較すると減少はしているものの全体の 66.5%を占めており、滞納が長期化し債権回収が進んでいないものも多く見られる。税外収入については、債権管理マニュアルに基づき債権管理を行ってはいるが、徴収担当者が専任ではなく他の業務と兼務している場合が多いため、収納対策に十分に対応することが難しいと考えられる。

債権は市民の貴重な財産であり、市民負担の公平性の確保と財政の健全化を図る観点から、その管理及び収納対策は非常に重要なものである。

今後は、各課の連携をより一層密にすることにより、債権管理に関する専門知識やノウハウの共有化を図り、さらに庁内の横断的な債権管理体制の整備などを検討し、収入未済額の解消に向けた取組を進めていただきたい。

2 不納欠損額の縮小について

本年度の各会計決算における不納欠損額は、次表及び付表8のとおりである。

会計別不納欠損額年度比較表

(単位:円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	比較増減額	増減率	
				4年度	3年度
一般会計	31,552,155	49,954,085	▲ 18,401,930	▲ 36.8	▲ 11.5
市税	9,113,483	11,716,692	▲ 2,603,209	▲ 22.2	▲ 75.4
税外収入	22,438,672	38,237,393	▲ 15,798,721	▲ 41.3	335.0
分担金及び負担金	132,960	2,821,580	▲ 2,688,620	▲ 95.3	39.5
使用料及び手数料	0	213,000	▲ 213,000	皆減	皆増
諸収入	22,305,712	35,202,813	▲ 12,897,101	▲ 36.6	420.1
特別会計	32,547,818	59,550,229	▲ 27,002,411	▲ 45.3	▲ 38.2
国民健康保険	20,353,828	43,466,838	▲ 23,113,010	▲ 53.2	▲ 41.2
介護保険	11,384,690	12,878,190	▲ 1,493,500	▲ 11.6	▲ 35.8
後期高齢者医療	809,300	3,205,201	▲ 2,395,901	▲ 74.8	32.9
合 計	64,099,973	109,504,314	▲ 45,404,341	▲ 41.5	▲ 28.4

不納欠損額は 64,099,973 円で、前年度に比べ 45,404,341 円(41.5%)減少している。

不納欠損額の主なものは、国民健康保険税 20,353,828 円、諸収入のうち貸付金元利収入(住宅新築資金等貸付金元利収入)14,127,693 円、民生費雑入 8,173,019 円(生活保護費用返還金徴収金 4,119,959 円、児童扶養手当過年度戻入金 3,434,510 円など)、介護保険料 11,384,690 円となっている。

不納欠損処分は、それぞれの法令に基づき適正に行うとともに、市民負担の公平性の確保と財政の健全化を図る観点から、早期に滞納者の実情を把握し、処分額の圧縮に努力されることを望むものである。

3 財産管理の適正化について

公共用地取得に伴う不動産登記事務に関し、古くからの登記未済物件が多数存在し、資産管理の面から不適切な状態が長期にわたって続いている。外部への委託等も含め、新たな手法を早急に検討し、早期整理に向けた計画的な推進を望むものである。

また、未利用の市有財産については、有効な活用について、検討を図られたい。

第7 む す び

本年度の決算状況をみると、一般会計では、歳入歳出ともに新型コロナウイルス感染症対策関連予算の減少により、今年度は歳入歳出決算額ともに減少している。実質収支は 2,104,150 千円の黒字、実質単年度収支では 18,293 千円の黒字決算となっている。特別会計では、実質収支は 751,112 千円、実質単年度収支は 448,733 千円の黒字決算となっている。

一般会計歳入の財源別構成比は、自主財源が 39.7%(前年度 32.7%)、依存財源が 60.3%(前年度 67.3%)で、自主財源の比率が前年度より 7.0 ポイント高くなっている。

主要な財政指標は、財政力指数は前年度より 0.004 ポイント高い 0.504(前年度 0.500)で、改善されているが、経常収支比率は前年度より 2.4 ポイント高い 91.6%(前年度 89.2%)で、財政の硬直化がやや進んでいる。また、実質公債費比率は 7.8%(前年度 7.7%)で、前年度より 0.1 ポイント高くなっている。

本年度の決算状況は以上のとおりである。

歳入では、市民税(法人)の現年課税分が約 8.9 億円増加し、市税全体でも現年課税分の収入額が約 14 億円と大きく増加しているが、今後は、人口減少や経済状況等により減少していくことが懸念されている。

歳出においては、急速に進む少子高齢化による社会保障費の増加や老朽化した公共施設、インフラ等の整備、大規模化する自然災害等に対応した防災対策、さらには国が進めている脱炭素社会の実現に向けた取組、デジタル化の進展など今後も費用が増加していくと予想される。

このような状況を踏まえ、適切な債権管理を行い収入未済額の縮減を図るなど財源の確保に努めるとともに、国等の補助事業や助成制度を活用し、「第2期延岡新時代創生総合戦略」に基づく、より成果を重視した実効性の高い施策の展開を図りながら、事業の統廃合や経費節減など効率的な事業を行う必要があると考える。

今後も、第6次延岡市長期総合計画に掲げる「市民がまんなか～市民力・地域力・都市力が躍動するまち のべおか」の実現に向けて、安定的な行財政運営を一層推進されるよう望むものである。

令和4年度 延岡市基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 延岡市土地開発基金

第2 審査の期間

令和5年6月23日 から 同年8月1日 まで

第3 審査の方法

審査に付された基金の運用状況について関係書類等との照合を行ったほか、必要に応じ、資料の提出並びに関係職員の説明を受け、計数の正確性、基金の運用状況、事務処理の適否などについて審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された基金の運用状況の計数は正確であり、また、基金はその設置目的に従って適正に運用されているものと認められた。

第5 基金の運用状況

本基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設けられたもので、本年度末における基金総額は 2,235,013,000 円で前年度と同額となっている。

本年度の運用状況等は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末残高	本年度中の増減		本年度末残高
		増 加	減 少	
現 金	1,168,436,250	223,667,988	40,108,904	1,351,995,334
土 地	221,264,675	0	0	221,264,675
債 権	845,312,075	40,108,904	223,667,988	661,752,991
合 計	2,235,013,000	263,776,892	263,776,892	2,235,013,000

現金収支については、本年度末残高が 1,351,995,334 円で、前年度に比べ 183,559,084 円増加している。これは、土地開発公社から 223,667,988 円の貸付金元金収入があったが、開発公社への貸付金 40,108,904 円の支出があったためである。本年度の貸付金は主に内藤記念館再整備事業、市役所駐車場整備事業に充てられている。

基金が保有する土地については、本年度末残高が 221,264,675 円で、購入・売払いともに実績がなかったため、前年度末残高と同額となっている。

基金が保有する債権は土地開発公社への貸付金であり、本年度末残高が 661,752,991 円で、前年度末残高 845,312,075 円に対して、183,559,084 円減少している。

付 表

(付表1)

歳入歳出決算総括表

区分 会計	歳					
	予算現額	調定額	収入済額			
			金額	構成比	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合
一般会計	77,613,822,766	75,574,899,897	73,104,520,235	71.2	94.2	96.7
特別会計	29,621,921,000	29,902,720,835	29,512,147,156	28.8	99.6	98.7
国民健康保険	13,647,349,000	13,773,495,054	13,437,041,438	13.1	98.5	97.6
食肉センター	100,000	2,640	2,640	0.0	2.6	100.0
介護保険	14,243,283,000	14,372,717,094	14,325,079,264	14.0	100.6	99.7
後期高齢者医療	1,731,189,000	1,756,506,047	1,750,023,814	1.7	101.1	99.6
合計	107,235,743,766	105,477,620,732	102,616,667,391	100.0	95.7	97.3

(注) 収入済額には還付未済額を含む。

(単位:円、%)

入		歳 出				歳入歳出 差引残額
不納欠損額	収入未済額	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	
			金 額	予算現額 に対する 割 合		
31,552,155	2,439,093,552	77,613,822,766	69,480,370,787	89.5	4,843,190,976	3,624,149,448
32,547,818	360,572,673	29,621,921,000	28,761,033,932	97.1	0	751,113,224
20,353,828	316,951,320	13,647,349,000	13,019,961,158	95.4	0	417,080,280
0	0	100,000	2,640	2.6	0	0
11,384,690	37,020,820	14,243,283,000	14,013,599,595	98.4	0	311,479,669
809,300	6,600,533	1,731,189,000	1,727,470,539	99.8	0	22,553,275
64,099,973	2,799,666,225	107,235,743,766	98,241,404,719	91.6	4,843,190,976	4,375,262,672

(付表2)

各会計決算純計表

区 分 会 計		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		73,104,520,235	29,637,277	73,074,882,958
特 別 会 計		29,512,147,156	4,178,654,816	25,333,492,340
	国民健康保険	13,437,041,438	1,370,393,827	12,066,647,611
	食肉センター	2,640	0	2,640
	介護保険	14,325,079,264	2,298,846,700	12,026,232,564
	後期高齢者医療	1,750,023,814	509,414,289	1,240,609,525
合 計(A)		102,616,667,391	4,208,292,093	98,408,375,298
前年度合計(B)		105,894,659,804	4,285,737,352	101,608,922,452
比 較	増減額 (A)-(B)=(C)	▲ 3,277,992,413	▲ 77,445,259	▲ 3,200,547,154
	増減率 $\frac{(C)}{(B)}$ (%)	▲ 3.1	▲ 1.8	▲ 3.1

(注) 重複計算控除額は、一般、特別会計相互の繰入れ、繰出し等に係る金額。

(単位:円)

歳 出			差引過不足額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
69,480,370,787	4,178,654,816	65,301,715,971	3,624,149,448	7,773,166,987
28,761,033,932	29,637,277	28,731,396,655	751,113,224	▲ 3,397,904,315
13,019,961,158	0	13,019,961,158	417,080,280	▲ 953,313,547
2,640	0	2,640	0	0
14,013,599,595	29,637,277	13,983,962,318	311,479,669	▲ 1,957,729,754
1,727,470,539	0	1,727,470,539	22,553,275	▲ 486,861,014
98,241,404,719	4,208,292,093	94,033,112,626	4,375,262,672	4,375,262,672
101,307,917,543	4,285,737,352	97,022,180,191	4,586,742,261	4,586,742,261
▲ 3,066,512,824	▲ 77,445,259	▲ 2,989,067,565	▲ 211,479,589	▲ 211,479,589
▲ 3.0	▲ 1.8	▲ 3.1	▲ 4.6	▲ 4.6

(付表3)

各会計決算収支状況表

区 分		会 計		一般会計	特別会計	合 計
1 歳	入 総 額	A		73,104,520	29,512,145	102,616,665
2 歳	出 総 額	B		69,480,370	28,761,032	98,241,402
3 歳	入 歳 出 差 引 額	C		3,624,149	751,112	4,375,261
4 翌年度へ繰り越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	D		0	0	0
	(2)繰越明許費繰越額	E		1,519,999	0	1,519,999
	(3)事故繰越し繰越額	F		0	0	0
	計(D+E+F)	G		1,519,999	0	1,519,999
5	実 質 収 支 (C - G)	H		2,104,150	751,112	2,855,262
6	前 年 度 実 質 収 支	I		2,085,857	613,514	2,699,371
7	財 政 再 建 債 等 未 償 還 元 金	J		0	0	0
8	再 差 引 (H - J)	K		2,104,150	751,112	2,855,262
9	単 年 度 収 支 (H - I)	L		18,293	137,598	155,891
10	積 立 金	M		1,062,188	311,135	1,373,323
11	繰 上 償 還 金	N		0	0	0
12	積 立 金 取 崩 し 額	O		1,062,188	0	1,062,188
13	実 質 単 年 度 収 支 (L + M + N - O)	P		18,293	448,733	467,026

(注1) (歳入総額-歳出総額)が歳入歳出差引額と一致しないのは端数整理によるものである。

(注2) 実質収支とは、形式収支(歳入歳出差引額)に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出(翌年度への繰越額)を債務要素とみなし、本来当該年度に属すべき収入(翌年度への繰越額に係る未収入特定財源)を債権要素とみなして、両者を加減した実質的な収入と支出の差額をいう。

(注3) 単年度収支とは、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いて求められる当該年度限りの実質的な収入と支出の差をいう。実質収支は前年度以前からの収支の累積であるので、前年度の実質収支が含まれている。当該年度だけの収支を把握するには、前年度の実質収支を差し引いた収支を見る必要がある。

(単位:千円)

特 別 会 計 の 内 訳			
国民健康保険	食肉センター	介 護 保 険	後期高齢者医療
13,437,041	2	14,325,079	1,750,023
13,019,961	2	14,013,599	1,727,470
417,080	0	311,479	22,553
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
417,080	0	311,479	22,553
420,812	0	189,985	2,717
0	0	0	0
417,080	0	311,479	22,553
▲ 3,732	0	121,494	19,836
5,836	0	305,299	0
0	0	0	0
0	0	0	0
2,104	0	426,793	19,836

(注4) 実質単年度収支とは、単年度収支の中に含まれる黒字要素(例:歳出で積立金を積み増す)や赤字要素(例:積立金を取り崩して歳入に充てる)を控除した実質的な黒字及び赤字を反映させたものである。単年度収支に財政調整基金の積立額及び地方債の繰上償還額を加えた後、財政調整基金の取り崩し額を差し引くことで求められる。

(付表4)

一般会計歳入款別年度比較表

区分 款	予算現額	調定額	収入済額	
			令和4年度	令和3年度
1 市税	15,956,188,000	16,186,827,786	16,014,983,039	14,678,647,849
2 地方譲与税	605,094,000	615,573,001	615,573,001	579,153,001
3 利子割交付金	3,000,000	2,687,000	2,687,000	6,720,000
4 配当割交付金	35,000,000	35,128,000	35,128,000	48,273,000
5 株式等譲渡所得割交付金	27,000,000	28,496,000	28,496,000	49,419,000
6 法人事業税交付金	225,000,000	225,630,000	225,630,000	196,764,000
7 地方消費税交付金	3,026,000,000	3,026,001,000	3,026,001,000	2,966,481,000
8 ゴルフ場利用税交付金	15,000,000	15,867,936	15,867,936	16,237,564
9 自動車取得税交付金	1,000	—	—	29,056
10 環境性能割交付金	25,000,000	24,686,000	24,686,000	27,205,000
11 地方特例交付金	115,563,000	118,056,000	118,056,000	287,751,000
12 地方交付税	14,422,380,000	15,028,664,000	15,028,664,000	15,369,815,000
13 交通安全対策特別交付金	25,000,000	22,187,000	22,187,000	25,685,000
14 分担金及び負担金	315,482,000	317,460,515	304,702,475	300,765,539
15 使用料及び手数料	1,046,760,000	1,134,422,446	1,051,951,432	1,038,892,051
16 国庫支出金	16,176,594,106	15,785,426,656	14,888,833,795	17,918,163,699
17 県支出金	6,029,127,464	5,701,918,161	5,360,638,161	6,592,810,657
18 財産収入	282,491,000	283,309,623	281,810,500	291,971,258
19 寄附金	1,658,492,000	1,426,668,684	1,426,668,684	951,194,739
20 繰入金	4,125,177,000	3,648,864,000	3,648,864,000	2,973,299,000
21 繰越金	3,973,225,936	3,973,226,315	3,973,226,315	2,772,642,108
22 諸収入	2,202,983,260	3,256,335,774	2,292,401,897	1,812,894,911
23 市債	7,323,264,000	4,717,464,000	4,717,464,000	7,038,061,000
合計	77,613,822,766	75,574,899,897	73,104,520,235	75,942,875,432

(単位:円、%)

比較増減	増減率		構成比		予算現額に対する割合		調定額に対する割合		款番号
	金額	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	
1,336,335,190	9.1	▲ 1.2	21.9	19.3	100.4	102.0	98.9	98.9	1
36,420,000	6.3	1.1	0.8	0.8	101.7	105.9	100.0	100.0	2
▲ 4,033,000	▲ 60.0	4.8	0.0	0.0	89.6	134.4	100.0	100.0	3
▲ 13,145,000	▲ 27.2	92.1	0.0	0.1	100.4	104.9	100.0	100.0	4
▲ 20,923,000	▲ 42.3	63.4	0.0	0.1	105.5	105.1	100.0	100.0	5
28,866,000	14.7	122.7	0.3	0.3	100.3	103.6	100.0	100.0	6
59,520,000	2.0	8.1	4.1	3.9	100.0	100.6	100.0	100.0	7
▲ 369,628	▲ 2.3	0.4	0.0	0.0	105.8	124.9	100.0	100.0	8
▲ 29,056	皆減	皆増	—	0.0	—	2,905.6	—	100.0	9
▲ 2,519,000	▲ 9.3	6.0	0.0	0.0	98.7	104.6	100.0	100.0	10
▲ 169,695,000	▲ 59.0	151.0	0.2	0.4	102.2	100.3	100.0	100.0	11
▲ 341,151,000	▲ 2.2	6.7	20.6	20.2	104.2	102.7	100.0	100.0	12
▲ 3,498,000	▲ 13.6	▲ 8.1	0.0	0.0	88.7	102.7	100.0	100.0	13
3,936,936	1.3	▲ 12.0	0.4	0.4	96.6	99.5	96.0	93.6	14
13,059,381	1.3	0.7	1.4	1.4	100.5	101.0	92.7	92.7	15
▲ 3,029,329,904	▲ 16.9	▲ 30.1	20.4	23.6	92.0	91.1	94.3	95.4	16
▲ 1,232,172,496	▲ 18.7	12.3	7.3	8.7	88.9	93.4	94.0	93.8	17
▲ 10,160,758	▲ 3.5	▲ 13.5	0.4	0.4	99.8	106.9	99.5	99.6	18
475,473,945	50.0	63.9	2.0	1.3	86.0	94.8	100.0	100.0	19
675,565,000	22.7	61.2	5.0	3.9	88.5	93.6	100.0	100.0	20
1,200,584,207	43.3	46.1	5.4	3.7	100.0	100.0	100.0	100.0	21
479,506,986	26.4	1.7	3.1	2.4	104.1	112.8	70.4	64.4	22
▲ 2,320,597,000	▲ 33.0	26.2	6.5	9.3	64.4	80.6	100.0	100.0	23
▲ 2,838,355,197	▲ 3.7	▲ 2.4	100.0	100.0	94.2	96.0	96.7	96.7	計

(付表5)

一般会計財源別年度比較表

区 分 財 源		収 入 済 額	
		令和4年度	令和3年度
自 主 財 源	1 市税	16,014,983,039	14,678,647,849
	14 分担金及び負担金	304,702,475	300,765,539
	15 使用料及び手数料	1,051,951,432	1,038,892,051
	18 財産収入	281,810,500	291,971,258
	19 寄附金	1,426,668,684	951,194,739
	20 繰入金	3,648,864,000	2,973,299,000
	21 繰越金	3,973,226,315	2,772,642,108
	22 諸収入	2,292,401,897	1,812,894,911
	計	28,994,608,342	24,820,307,455
依 存 財 源	2 地方譲与税	615,573,001	579,153,001
	3 利子割交付金	2,687,000	6,720,000
	4 配当割交付金	35,128,000	48,273,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	28,496,000	49,419,000
	6 法人事業税交付金	225,630,000	196,764,000
	7 地方消費税交付金	3,026,001,000	2,966,481,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	15,867,936	16,237,564
	9 自動車取得税交付金	—	29,056
	10 環境性能割交付金	24,686,000	27,205,000
	11 地方特例交付金	118,056,000	287,751,000
	12 地方交付税	15,028,664,000	15,369,815,000
	13 交通安全対策特別交付金	22,187,000	25,685,000
	16 国庫支出金	14,888,833,795	17,918,163,699
17 県支出金	5,360,638,161	6,592,810,657	
23 市債	4,717,464,000	7,038,061,000	
計	44,109,911,893	51,122,567,977	
合 計	73,104,520,235	75,942,875,432	

(単位:円、%)

比較増減	増減率		構成比	
	4年度	3年度	4年度	3年度
金額				
1,336,335,190	9.1	▲ 1.2	21.9	19.3
3,936,936	1.3	▲ 12.0	0.4	0.4
13,059,381	1.3	0.7	1.4	1.4
▲ 10,160,758	▲ 3.5	▲ 13.5	0.4	0.4
475,473,945	50.0	63.9	2.0	1.3
675,565,000	22.7	61.2	5.0	3.9
1,200,584,207	43.3	46.1	5.4	3.7
479,506,986	26.4	1.7	3.1	2.4
4,174,300,887	16.8	9.5	39.7	32.7
36,420,000	6.3	1.1	0.8	0.8
▲ 4,033,000	▲ 60.0	4.8	0.0	0.0
▲ 13,145,000	▲ 27.2	92.1	0.0	0.1
▲ 20,923,000	▲ 42.3	63.4	0.0	0.1
28,866,000	14.7	122.7	0.3	0.3
59,520,000	2.0	8.1	4.1	3.9
▲ 369,628	▲ 2.3	0.4	0.0	0.0
▲ 29,056	皆減	皆増	—	0.0
▲ 2,519,000	▲ 9.3	6.0	0.0	0.0
▲ 169,695,000	▲ 59.0	151.0	0.2	0.4
▲ 341,151,000	▲ 2.2	6.7	20.6	20.2
▲ 3,498,000	▲ 13.6	▲ 8.1	0.0	0.0
▲ 3,029,329,904	▲ 16.9	▲ 30.1	20.4	23.6
▲ 1,232,172,496	▲ 18.7	12.3	7.3	8.7
▲ 2,320,597,000	▲ 33.0	26.2	6.5	9.3
▲ 7,012,656,084	▲ 13.7	▲ 7.3	60.3	67.3
▲ 2,838,355,197	▲ 3.7	▲ 2.4	100.0	100.0

(付表6) 市税収入状況年度比較表

区分 税目	予算現額	調定額	収入済額		比較増減 金額	
			令和4年度	令和3年度		
1 市民税(個人)	4,948,817,000	5,050,327,972	4,981,560,928	4,873,676,022	107,884,906	
現年課税分	4,928,400,000	4,993,194,668	4,957,879,646	4,851,039,709	106,839,937	
滞納繰越分	20,417,000	57,133,304	23,681,282	22,636,313	1,044,969	
2 市民税(法人)	1,872,967,000	1,871,084,834	1,856,328,334	971,331,866	884,996,468	
現年課税分	1,871,452,000	1,855,940,600	1,854,856,100	965,488,596	889,367,504	
滞納繰越分	1,515,000	15,144,234	1,472,234	5,843,270	▲ 4,371,036	
3 固定資産税	7,751,461,000	7,873,883,612	7,791,532,523	7,495,313,706	296,218,817	
現年課税分	7,734,513,000	7,797,811,400	7,773,134,429	7,414,760,278	358,374,151	
滞納繰越分	16,948,000	76,072,212	18,398,094	80,553,428	▲ 62,155,334	
4 軽自動車税	437,938,000	443,842,673	437,872,559	423,026,870	14,845,689	
現年課税分	436,224,000	438,006,900	435,888,912	420,735,385	15,153,527	
滞納繰越分	1,714,000	5,835,773	1,983,647	2,291,485	▲ 307,838	
5 市たばこ税	944,530,000	947,240,735	947,240,735	915,060,465	32,180,270	
現年課税分	944,530,000	947,240,735	947,240,735	915,060,465	32,180,270	
6 入湯税	475,000	447,960	447,960	238,920	209,040	
現年課税分	475,000	447,960	447,960	238,920	209,040	
合計	計	15,956,188,000	16,186,827,786	16,014,983,039	14,678,647,849	1,336,335,190
	現年課税分	15,915,594,000	16,032,642,263	15,969,447,782	14,567,323,353	1,402,124,429
	滞納繰越分	40,594,000	154,185,523	45,535,257	111,324,496	▲ 65,789,239

(単位:円、%)

増減率		構成比		予算現額に対する割合		調定額に対する割合		不納欠損額	収入未済額
4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度		
2.2	0.4	31.1	33.2	100.7	103.8	98.6	98.8	3,820,074	65,144,070
2.2	0.5	31.0	33.0	100.6	103.8	99.3	99.4	226,446	35,244,676
4.6	▲ 20.9	0.1	0.2	116.0	96.2	41.4	40.6	3,593,628	29,899,394
91.1	▲ 3.4	11.6	6.6	99.1	106.8	99.2	98.4	300,000	14,456,500
92.1	▲ 3.8	11.6	6.6	99.1	106.9	99.9	99.8	0	1,084,500
▲ 74.8	466.3	0.0	0.0	97.2	91.2	9.7	30.7	300,000	13,372,000
4.0	▲ 3.0	48.7	51.1	100.5	100.4	99.0	98.9	4,401,865	78,010,381
4.8	▲ 3.7	48.5	50.5	100.5	100.4	99.7	99.7	0	24,738,128
▲ 77.2	233.4	0.1	0.5	108.6	100.9	24.2	58.5	4,401,865	53,272,253
3.5	2.6	2.7	2.9	100.0	101.1	98.7	98.4	591,544	5,385,858
3.6	2.7	2.7	2.9	99.9	101.0	99.5	99.4	6,000	2,119,276
▲ 13.4	▲ 20.5	0.0	0.0	115.7	104.9	34.0	34.6	585,544	3,266,582
3.5	7.5	5.9	6.2	100.3	101.5	100.0	100.0	0	0
3.5	7.5	5.9	6.2	100.3	101.5	100.0	100.0	0	0
87.5	▲ 26.1	0.0	0.0	94.3	100.4	100.0	100.0	0	0
87.5	▲ 26.1	0.0	0.0	94.3	100.4	100.0	100.0	0	0
9.1	▲ 1.2	100.0	100.0	100.4	102.0	98.9	98.9	9,113,483	162,996,809
9.6	▲ 1.5	99.7	99.2	100.3	102.0	99.6	99.6	232,446	63,186,580
▲ 59.1	96.4	0.3	0.8	112.2	99.4	29.5	50.8	8,881,037	99,810,229

(付表7)

収入未済額年度比較表

(単位:円、%)

会計	款	項又は節	収入未済額					
			令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
一般会計	市税	市民税(個人)	65,144,070	57,495,799	7,648,271	13.3		
		市民税(法人)	14,456,500	15,163,134	▲ 706,634	▲ 4.7		
		固定資産税	78,010,381	76,070,912	1,939,469	2.5		
		軽自動車税	5,385,858	5,892,343	▲ 506,485	▲ 8.6		
		計	162,996,809	154,622,188	8,374,621	5.4		
	分担金及び負担金	社会福祉費負担金	234,740	0	234,740	皆増		
		児童福祉費負担金	12,390,340	17,750,080	▲ 5,359,740	▲ 30.2		
		計	12,625,080	17,750,080	▲ 5,125,000	▲ 28.9		
	使用料及び手数料	住宅使用料	82,469,484	81,061,082	1,408,402	1.7		
		清掃手数料	2,030	6,790	▲ 4,760	▲ 70.1		
		計	82,471,514	81,067,872	1,403,642	1.7		
	財産収入	土地建物貸付収入	1,499,123	1,304,989	194,134	14.9		
		計	1,499,123	1,304,989	194,134	14.9		
	諸収入	延滞金	431,086	0	431,086	皆増		
		結婚資金貸付金元利収入	6,755,500	6,755,500	0	—		
		災害援護資金貸付金元利収入	41,550,900	41,610,900	▲ 60,000	▲ 0.1		
		住宅新築資金等貸付金元利収入	764,508,342	782,971,035	▲ 18,462,693	▲ 2.4		
		総務費雑入	16,703,189	22,219,757	▲ 5,516,568	▲ 24.8		
		民生費雑入	99,575,501	98,258,473	1,317,028	1.3		
		農林水産業費雑入	500,000	0	500,000	皆増		
		商工費雑入	761,744	580,889	180,855	31.1		
		土木費雑入	10,841,903	15,707,752	▲ 4,865,849	▲ 31.0		
		計	941,628,165	968,104,306	▲ 26,476,141	▲ 2.7		
	一般会計 計	1,201,220,691	1,222,849,435	▲ 21,628,744	▲ 1.8			
	特別会計	国民健康保険	国民健康保険税	298,909,992	418,477,677	▲ 119,567,685	▲ 28.6	
			諸収入	一般被保険者第三者納付金	13,397,799	9,411,473	3,986,326	42.4
				退職被保険者等第三者納付金	0	93,049	▲ 93,049	皆減
一般被保険者返納金				3,846,619	7,364,937	▲ 3,518,318	▲ 47.8	
退職被保険者等返納金				0	9,338	▲ 9,338	皆減	
雑入				796,910	796,910	0	—	
国民健康保険 計			316,951,320	436,153,384	▲ 119,202,064	▲ 27.3		
介護		保険料	介護保険料	36,974,970	39,130,060	▲ 2,155,090	▲ 5.5	
		使用料及び手数料	介護予防事業費手数料	42,000	0	42,000	皆増	
		諸収入	雑入	3,850	0	3,850	皆増	
介護保険 計		37,020,820	39,130,060	▲ 2,109,240	▲ 5.4			
後期		後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	6,600,533	8,978,735	▲ 2,378,202	▲ 26.5	
		後期高齢者医療 計	6,600,533	8,978,735	▲ 2,378,202	▲ 26.5		
特別会計 計		360,572,673	484,262,179	▲ 123,689,506	▲ 25.5			
合計		1,561,793,364	1,707,111,614	▲ 145,318,250	▲ 8.5			

(注) 国県支出金等を除く。

(付表8)

不納欠損額年度比較表

(単位:円、%)

会計	款	項又は節	不納欠損額					
			令和4年度	令和3年度	比較増減	増減率		
一般会計	市税	市民税(個人)	3,820,074	4,201,407	▲ 381,333	▲ 9.1		
		市民税(法人)	300,000	207,165	92,835	44.8		
		固定資産税	4,401,865	6,294,783	▲ 1,892,918	▲ 30.1		
		軽自動車税	591,544	1,013,337	▲ 421,793	▲ 41.6		
		計	9,113,483	11,716,692	▲ 2,603,209	▲ 22.2		
	分担金及び負担金	児童福祉費負担金	132,960	2,821,580	▲ 2,688,620	▲ 95.3		
		計	132,960	2,821,580	▲ 2,688,620	▲ 95.3		
	使用料及び手数料	住宅使用料	0	213,000	▲ 213,000	皆減		
		計	0	213,000	▲ 213,000	皆減		
	諸収入	災害援護資金貸付金元利収入	0	3,704,934	▲ 3,704,934	皆減		
		住宅新築資金等貸付金元利収入	14,127,693	12,181,519	1,946,174	16.0		
		総務費雑入	5,000	28,489	▲ 23,489	▲ 82.4		
		民生費雑入	8,173,019	19,287,871	▲ 11,114,852	▲ 57.6		
		計	22,305,712	35,202,813	▲ 12,897,101	▲ 36.6		
	一般会計 計			31,552,155	49,954,085	▲ 18,401,930	▲ 36.8	
	特別会計	国保	国民健康保険税	国民健康保険税	20,135,236	43,159,196	▲ 23,023,960	▲ 53.3
			諸収入	雑入	218,592	307,642	▲ 89,050	▲ 28.9
国民健康保険 計			20,353,828	43,466,838	▲ 23,113,010	▲ 53.2		
介護		保険料	介護保険料	11,384,690	12,878,190	▲ 1,493,500	▲ 11.6	
		介護保険 計		11,384,690	12,878,190	▲ 1,493,500	▲ 11.6	
後期		後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	809,300	3,205,201	▲ 2,395,901	▲ 74.8	
		後期高齢者医療 計		809,300	3,205,201	▲ 2,395,901	▲ 74.8	
		特別会計 計			32,547,818	59,550,229	▲ 27,002,411	▲ 45.3
合計			64,099,973	109,504,314	▲ 45,404,341	▲ 41.5		

(付表9)

一般会計歳出款別年度比較表

区 分 款	予算現額	支出済額	
		令和4年度	令和3年度
1 議会費	354,986,000	349,541,310	345,649,246
2 総務費	8,368,879,890	7,634,306,572	10,314,083,931
3 民生費	27,483,032,866	26,360,072,334	28,187,978,547
4 衛生費	5,573,300,900	4,924,818,222	4,625,414,413
5 労働費	197,577,000	178,757,890	197,856,250
6 農林水産業費	2,297,078,715	1,860,016,265	1,713,339,455
7 商工費	5,505,659,155	4,881,812,950	4,737,229,807
8 土木費	7,587,752,846	6,142,060,011	6,293,047,803
9 消防費	2,115,519,000	2,063,966,348	1,832,508,924
10 教育費	9,898,151,566	7,973,318,896	6,997,986,712
11 災害復旧費	1,702,796,000	682,075,034	184,898,398
12 公債費	6,431,180,000	6,429,624,955	6,539,655,631
13 予備費	97,908,828	—	—
合 計	77,613,822,766	69,480,370,787	71,969,649,117

(単位:円、%)

比較増減	増減率		構成比		予算現額に対する割合		款番号
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度	
金額							
3,892,064	1.1	▲ 1.6	0.5	0.5	98.5	99.1	1
▲ 2,679,777,359	▲ 26.0	▲ 46.0	11.0	14.3	91.2	91.8	2
▲ 1,827,906,213	▲ 6.5	11.9	37.9	39.2	95.9	95.8	3
299,403,809	6.5	21.0	7.1	6.4	88.4	85.8	4
▲ 19,098,360	▲ 9.7	42.5	0.3	0.3	90.5	92.8	5
146,676,810	8.6	1.7	2.7	2.4	81.0	86.2	6
144,583,143	3.1	13.2	7.0	6.6	88.7	89.9	7
▲ 150,987,792	▲ 2.4	21.6	8.8	8.7	80.9	85.0	8
231,457,424	12.6	▲ 6.4	3.0	2.5	97.6	98.0	9
975,332,184	13.9	9.2	11.5	9.7	80.6	77.7	10
497,176,636	268.9	▲ 53.3	1.0	0.3	40.1	54.5	11
▲ 110,030,676	▲ 1.7	▲ 0.9	9.3	9.1	100.0	100.0	12
—	—	—	—	—	—	—	13
▲ 2,489,278,330	▲ 3.5	▲ 4.1	100.0	100.0	89.5	91.0	計

(付表10)

一般会計歳出款別節別集計表

節	款					
	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農林水産業費
1 報酬	141,301,636	160,743,586	81,773,821	16,913,557	58,219,709	36,096,226
2 給料	46,707,300	1,122,236,984	467,269,527	305,361,770	57,151,686	306,725,901
3 職員手当等	69,191,618	1,541,074,529	274,152,700	176,003,216	22,075,497	163,411,097
4 共済費	61,856,708	415,424,477	171,227,845	104,776,932	19,675,333	103,483,790
5 災害補償費	-	297,212	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	2,256,366	-	-	-	-
7 報償費	31,000	12,123,320	14,412,880	13,231,929	-	1,312,020
8 旅費	11,386,554	25,899,178	5,101,214	2,109,363	1,912,994	5,439,640
9 交際費	613,569	1,072,540	-	-	-	-
10 需用費	9,271,930	257,869,543	42,960,028	331,278,416	3,307,807	58,980,421
11 役務費	499,716	191,951,668	24,000,463	30,922,967	22,275	3,957,811
12 委託料	5,821,819	1,185,353,865	734,504,378	2,672,264,502	-	207,620,857
13 使用料及び賃借料	1,414,580	250,493,366	7,921,900	13,237,448	6,769,389	13,402,795
14 工事請負費	-	167,932,658	214,441,211	92,172,475	-	177,161,172
15 原材料費	-	447,229	-	139,921	-	11,608,392
16 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-
17 備品購入費	8,580	30,964,604	4,030,094	5,481,520	123,200	1,027,304
18 負担金、補助及び交付金	1,436,300	633,604,309	2,200,288,742	997,431,007	9,500,000	687,844,865
19 扶助費	-	5,495,730	17,510,691,324	10,329,871	-	-
20 貸付金	-	347,343,000	500,000	-	-	39,800,000
21 補償、補填及び賠償金	-	1,815,528	-	-	-	14,364,744
22 償還金、利子及び割引料	-	41,384,680	424,792,191	22,729,250	-	785,630
23 投資及び出資金	-	-	-	129,608,978	-	-
24 積立金	-	1,238,034,000	3,336,000	-	-	26,848,000
25 寄附金	-	-	-	-	-	-
26 公課費	-	488,200	13,200	825,100	-	145,600
27 繰出金	-	-	4,178,654,816	-	-	-
合 計	349,541,310	7,634,306,572	26,360,072,334	4,924,818,222	178,757,890	1,860,016,265

(単位:円、%)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	計	構成比	節番号
9,770,228	16,070,007	111,698,393	313,818,068	-	-	946,405,231	1.4	1
175,037,865	471,403,511	644,086,600	554,818,178	-	-	4,150,799,322	6.0	2
112,384,721	252,562,382	477,848,920	479,861,516	18,795,665	-	3,587,361,861	5.2	3
62,614,826	155,537,740	240,690,876	221,341,796	-	-	1,556,630,323	2.2	4
-	-	324,077	-	-	-	621,289	0.0	5
-	-	5,773,700	-	-	-	8,030,066	0.0	6
99,914,551	13,421,004	64,560,393	25,057,901	-	-	244,064,998	0.4	7
6,659,857	4,411,835	7,040,486	25,325,577	14,300	-	95,300,998	0.1	8
-	-	5,600	61,535	-	-	1,753,244	0.0	9
44,192,649	130,880,657	145,526,502	633,554,427	92,899,467	-	1,750,721,847	2.5	10
157,229,422	5,582,925	17,062,097	62,653,303	-	-	493,882,647	0.7	11
1,676,755,004	1,029,995,159	41,126,669	1,020,333,787	269,836,256	-	8,843,612,296	12.7	12
27,785,615	16,676,050	42,162,455	225,314,788	-	-	605,178,386	0.9	13
165,905,138	2,020,827,950	-	3,627,168,671	198,124,696	-	6,663,733,971	9.6	14
24,206	15,076,472	39,600	2,804,783	-	-	30,140,603	0.0	15
-	24,164,124	-	86,086,552	-	-	110,250,676	0.2	16
3,970,218	2,193,685	156,706,647	407,112,822	377,650	-	611,996,324	0.9	17
593,786,998	1,136,486,339	105,762,433	162,067,042	102,027,000	-	6,630,235,035	9.5	18
-	-	-	123,879,985	-	-	17,650,396,910	25.4	19
824,131,000	-	-	-	-	-	1,211,774,000	1.7	20
814,000	403,079,881	-	944,565	-	-	421,018,718	0.6	21
19,130,652	57,890	-	-	-	6,429,624,955	6,938,505,248	10.0	22
-	443,521,000	-	-	-	-	573,129,978	0.8	23
886,706,000	-	114,000	498,000	-	-	2,155,536,000	3.1	24
15,000,000	-	-	-	-	-	15,000,000	0.0	25
-	111,400	3,436,900	615,600	-	-	5,636,000	0.0	26
-	-	-	-	-	-	4,178,654,816	6.0	27
4,881,812,950	6,142,060,011	2,063,966,348	7,973,318,896	682,075,034	6,429,624,955	69,480,370,787	100.0	計

(付表11)

特別会計歳出会計別節別集計表

(単位:円、%)

会計 節	国民健康保険	食肉センター	介護保険	後期高齢者医療	計	構成 比
1 報酬	15,442,043	-	52,283,266	1,566,462	69,291,771	0.2
2 給料	139,845,305	-	114,571,440	12,774,300	267,191,045	0.9
3 職員手当等	73,153,595	-	65,908,383	6,854,423	145,916,401	0.5
4 共済費	47,772,561	-	44,892,397	4,828,718	97,493,676	0.3
5 災害補償費	-	-	-	-	-	-
6 恩給及び退職年金	-	-	-	-	-	-
7 報償費	88,990	-	1,345,700	-	1,434,690	0.0
8 旅費	786,270	-	1,549,037	70,206	2,405,513	0.0
9 交際費	-	-	-	-	-	-
10 需用費	6,655,479	-	6,213,786	214,681	13,083,946	0.0
11 役務費	17,311,098	-	50,556,832	6,810,482	74,678,412	0.3
12 委託料	192,410,312	2,640	310,562,031	48,803,104	551,778,087	1.9
13 使用料及び賃借料	5,360,520	-	8,750,613	4,920	14,116,053	0.0
14 工事請負費	-	-	-	-	-	-
15 原材料費	-	-	-	-	-	-
16 公有財産購入費	-	-	-	-	-	-
17 備品購入費	122,540	-	-	-	122,540	0.0
18 負担金、補助及び交付金	12,489,247,375	-	12,853,240,133	1,645,058,443	26,987,545,951	93.8
19 扶助費	-	-	10,946,107	-	10,946,107	0.0
20 貸付金	-	-	-	-	-	-
21 補償、補填及び賠償金	-	-	-	-	-	-
22 償還金、利子及び割引料	25,929,070	-	187,480,870	484,800	213,894,740	0.7
23 投資及び出資金	-	-	-	-	-	-
24 積立金	5,836,000	-	305,299,000	-	311,135,000	1.1
25 寄附金	-	-	-	-	-	-
26 公課費	-	-	-	-	-	-
27 繰出金	-	-	-	-	-	-
合計	13,019,961,158	2,640	14,013,599,595	1,727,470,539	28,761,033,932	100.0